

令和 7 年 度

一般会計・特別会計

鳥羽市歳入歳出決算成果説明書

目	次
---	---

1. 令和7年度決算の概要

(1) 決算の特徴及び概要	1
(2) 第六次鳥羽市総合計画に基づく事業	2
一般会計決算の状況	4
(1) 決算規模	4
(2) 決算収支	5
(3) 歳入	6
(4) 歳出	1 9
財政指標の状況	2 7
資料1 決算収支の状況	3 1
資料2 歳入決算の状況	3 2
資料3 歳出（目的別）決算の状況	3 3
資料4 歳出（性質別）決算の状況	3 4
資料5 市税決算の状況	3 5
資料6 人件費の内訳別決算の状況	3 6
資料7 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業	3 8

2. 令和7年度一般会計主務課別決算成果説明書

(1) 議会事務局	3 9
(2) 企画財政課	4 5
(3) 総務課	6 1
(4) 会計課	8 8
(5) 税務課	9 1
(6) 選挙管理委員会	9 9
(7) 監査委員事務局	1 0 5
(8) 市民課	1 0 8
(9) 健康福祉課	1 2 5
(10) 環境課	1 8 4
(11) 農林水産課	1 9 5
(12) 観光商工課	2 1 5
(13) 建設課	2 4 5
(14) 消防本部	2 6 0
(15) 教育委員会総務課	2 7 2
(16) 学校教育課	2 7 9
(17) 生涯学習課	2 9 6
(18) 定期船課	3 1 3

3. 令和7年度特別会計主務課別決算成果説明書

令和7年度特別会計決算状況	3 1 6
(1) 国民健康保険事業特別会計(市民課)	3 1 8
(2) 介護保険事業特別会計(健康福祉課)	3 3 3
(3) 定期航路事業特別会計(定期船課)	3 4 6
(4) 後期高齢者医療特別会計(市民課)	3 5 5

4. 基金

基金の運用の状況を示す書類	3 6 0
(1) 積立基金	
(ア) 財政調整基金	3 6 0
(イ) 減債基金	3 6 0
(ウ) 職員退職手当基金	3 6 0
(エ) 奨学基金	3 6 0
(オ) ふるさと創生基金	3 6 1
(カ) 福祉基金	3 6 1
(キ) 公共施設等管理適正化基金	3 6 1
(ク) 中山間ふるさと水と土保全基金	3 6 1
(ケ) 観光振興基金	3 6 1
(コ) 都市計画事業基金	3 6 2
(サ) みえ森と緑の県民税市町交付金基金	3 6 2
(シ) 森林環境譲与税基金	3 6 2
(ス) 国民健康保険支払準備基金	3 6 2
(セ) 国民健康保険高額医療費資金貸付基金	3 6 2
(ソ) 国民健康保険出産費資金貸付基金	3 6 3
(タ) 介護保険給付準備基金	3 6 3
(チ) 定期航路事業職員退職手当基金	3 6 3
(ツ) 定期航路事業減債基金	3 6 3
(2) 定額資金運用基金	
(ア) 土地開発基金	3 6 4

令和7年度 決算の概要

1. 決算の特徴及び概要

- 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、水道基本料金の減免事業を実施したほか、学校給食費無償化事業（小・中学校）を実施し、物価高騰に直面する市民及び子育て世帯への経済的負担軽減を図りました。
- 鳥羽中央中学校の開校に向け、令和4年度から継続して実施してきた校舎の大規模改修、通学路の歩道拡幅、グリーンベルトの敷設、横断歩道・街灯の設置など、生徒が安全・安心に通学できる環境の整備を進めました。
- 令和8年度からの宿泊税の賦課徴収開始に向け、旅館組合などの関係団体と意見交換を重ねながら「鳥羽市宿泊税条例」及び「観光まちづくり基金条例」を制定し、持続可能な観光まちづくりを推進するための財政基盤を整えました。

令和7年度の決算は、一般会計で実質収支が6億9,460万1千円の黒字となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支においても1億877万9千円の黒字となりました。

また、特別会計の実質収支は国民健康保険事業で8,388万7千円、介護保険事業で1億2,747万2千円、後期高齢者医療で860万9千円の黒字となり、4事業で合計2億1,996万9千円の黒字となりました。

令和7年度における一般会計、特別会計の決算状況は下表のとおりです。

【 会計別決算状況 】

（単位：千円）

区分 会計		歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 (形式収支) C (A-B)	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支 E (C-D)	令和6年度 実質収支 F	令和7年度 単年度収支 G (E-F)
一 般 会 計		14,881,271	14,079,133	802,138	107,537	694,601	585,822	108,779
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	2,576,412	2,492,525	83,887	0	83,887	52,421	31,466
	介護保険事業	2,917,464	2,789,992	127,472	0	127,472	131,758	△ 4,286
	定期航路事業	701,597	701,596	1	0	1	1	0
	後 期 高 齢 者 医 療	635,758	627,149	8,609	0	8,609	6,112	2,497
	小 計	6,831,231	6,611,262	219,969	0	219,969	190,292	29,677
合 計 (一般＋特別)		21,712,502	20,690,395	1,022,107	107,537	914,570	776,114	138,456

【用語解説】

形式収支 …… 当該年度に収入された現金（歳入決算額）から支出された現金（歳出決算額）を差し引いたもので、現金主義の建前にたって表されます。

実質収支 …… 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたもので、発生主義の要素を加味し、実質的な財政収支の結果を明らかにしたものです。

単年度収支 …… 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、当該年度だけの実質的な収支を捉えたものです。

翌年度へ繰り越すべき財源 …… 繰越明許費や事故繰越などにより、事業を翌年度に繰り越したときに必要な財源をいいます。

2. 第六次鳥羽市総合計画に基づく事業

第六次鳥羽市総合計画における前期基本計画の最終年度にあたる令和7年度は、「誰もがキラめく鳥羽 海の恵みがつなぐ鳥羽」の実現に向け、目指すまちの姿を達成するため、次の5つの政策の柱に基づき施策の展開を図りました。

【めざすまちの姿と実施した主な事業】

めざすまちの姿 中事業名称	主な事業内容	決算成果説明書
1. 出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち		
鳥羽高校活性化支援事業	アドバイザーによる起業体験プログラムの実施	53 ページ
地域おこし協力隊支援事業	地域おこし協力隊インターンの実施	53 ページ
移住相談支援事業	移住コーディネーター委嘱や海外在住者向け移住セミナーの実施	55 ページ
乳児等通園支援事業	こども誰でも通園制度の実施に向けた受入環境の整備	159 ページ
中学校管理業務	鳥羽中央中学校開校に向けた校歌制作や通学路整備など	276 ページ
外国語教育推進事業	小学校5・6年生及び中学生を対象に外国語の学習アプリを導入	282 ページ
保健体育総務業務	中学校部活動の地域展開に向け、専門職員を配置し、学校と地域クラブの連携を推進	308 ページ
2. 人が集い活力あふれるまち		
鳥羽駅周辺エリア再生事業	鳥羽駅周辺エリア2040将来ビジョンの策定実施	49 ページ
農業振興鳥獣害対策事業	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金の拡充	198 ページ
多様な旅行者の受入推進事業	日仏海洋学シンポジウムの誘致・開催を通じた国際学術交流の促進と観光ブランド価値の向上など	227 ページ
離島の魅力創出事業	若年層をターゲットとした新たな島旅構築やツアーの受け入れなど	235 ページ
都市計画一般管理経費	鳥羽市立地適正化計画の策定	254 ページ
博物館運営事業	海の博物館の意匠を踏まえた照明改修	307 ページ
3. 人と自然が調和した環境にやさしいまち		
環境保全対策事業	再生可能エネルギー導入促進のため太陽光発電の補助を実施	188 ページ
みえ森と緑の県民税事業	みえ森と緑の県民税を活用した危険木の伐採	203 ページ
土木一般管理経費	三重県・伊勢市・志摩市と連携し「伊勢・鳥羽・志摩リアス式チャリフェス」を実施	247 ページ
空き家活用促進事業	鳥羽市空家等対策計画改定に係る基礎調査の実施	248 ページ
4. 誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち		
地域交通企画事業	第2次鳥羽市地域公共交通計画を策定	56 ページ
防災資機材等整備事業	避難所用簡易ベッド・簡易トイレ等の資機材整備	80 ページ
福祉医療費助成事業	マイナンバーカードを用いた受給資格確認のシステム整備	117 ページ
地域共生社会推進事業	ひきこもりサポート・まちトーク等の地域共生施策の推進	137 ページ
雨水公共下水道事業	公共下水道（雨水）事業の着手	255 ページ
消防施設整備維持管理経費	菅島分団格納庫新築移転事業の着手	270 ページ

めざまちの姿		主な事業内容	決算成果説明書
中事業名称			
5. 行政改革大綱（効率的・効果的なまちづくりを進めるために）			
DX推進事業	DX推進のための専門人材を登用し、推進体制を整備		47 ページ
総合計画推進事業	第六次鳥羽市総合計画後期基本計画の策定		49 ページ
ふるさと納税推進事業	ポータルサイトの拡充や返礼品の魅力アップ、PR活動の実施		52 ページ
基幹統計調査事業	国が実施する国勢調査などの基幹統計調査		57 ページ
庁内情報化推進事業	総合住民情報システム標準化や公開型WebGISシステムの構築		85 ページ
宿泊税賦課経費	令和8年度導入に向けた宿泊税の周知、システム整備等に要する支援		96 ページ

新市長就任による主な新規・拡充事業

令和7年4月から新市長が就任したことを踏まえ、新市長の思いである、“できるだけ速く”、“少しずつでも”の実現に向け事業に取り組みました。

中事業名	主な事業内容	決算成果説明書
地域づくり推進事業	子ども食堂や交流会、住民主体の地域活性化事業を通じた地域共生社会の構築	53 ページ
住民基本台帳事務	証明申請書の記入を省力化する「書かない窓口機能」の導入	116 ページ
介護予防施設管理運営事業	神島介護予防拠点施設「しおさい」の改修工事に着手	145 ページ
放課後児童健全育成事業	加茂地区放課後児童クラブ「どんぐり」の新設工事	155 ページ
保育所運営事業	令和8年度から3歳以上児の主食提供を開始するための設備や備品等の整備	161 ページ
海女文化継承啓発事業	藻場保全のため、防御ネット等を活用した対策の実証実験を実施	208 ページ
鳥羽市観光駐車場対策事業	交通渋滞の緩和による観光客の利便性向上及び市民の生活道路の確保	224 ページ
中小企業支援事業	物価高騰の影響を受けた市内小規模事業者への補助の実施	238 ページ
高校生修学支援事業	離島高校生の通学費・下宿費補助率を拡充	274 ページ
小学校管理業務	体育館の空調設備設置事業に着手	275 ページ
教育支援事業	新入生等応援金の拡充や、小学校児童自転車用ヘルメット購入費の助成	280 ページ
小中学校（園）保健振興事業	熱中症対策の一環として、各学校へウォーターサーバーを設置	293 ページ
学校給食運営事業	学校給食費の無償化を通年化	294 ページ

一般会計決算の状況

1. 決算規模

令和7年度の一般会計決算額は、歳入が148億8,127万1千円で前年度に比べると9億7,462万9千円（7.0％）の増加となりました。また、歳出は140億7,913万3千円で、前年度に比べると7億6,067万3千円（5.7％）の増加となりました。

令和7年度決算額と前年度決算額との増減額の主な要因は、歳入において地方特例交付金や国庫支出金、市債が減少したものの、市税や地方交付税、県支出金、諸収入が増加したこと、歳出において扶助費や公債費、繰出金が減少したものの、人件費や普通建設事業費、物件費、補助費等が増加したことによるものです。

【一般会計決算収支状況】

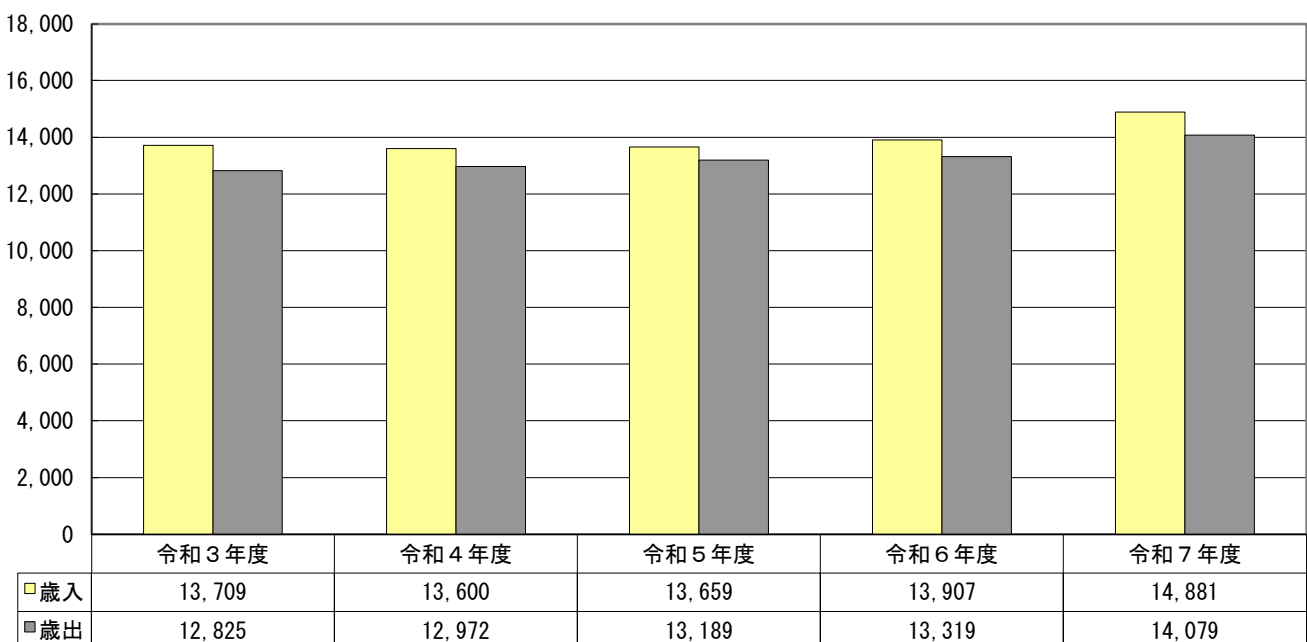
（単位：千円、％）

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (A－B)	増減率
A：歳入決算額	14,881,271	13,906,642	974,629	7.0
B：歳出決算額	14,079,133	13,318,460	760,673	5.7
C：歳入歳出差引額（形式収支）（A－B）	802,138	588,182	213,956	36.4
D：翌年度へ繰り越すべき財源	107,537	2,360	105,177	4,456.7
E：実質収支（C－D）	694,601	585,822	108,779	18.6
F：単年度収支（E－前年度E）	108,779	116,636	△ 7,857	△ 6.7
G：財政調整基金積立額	290,698	212,537	78,161	36.8
H：繰上償還金	0	0	0	—
I：財政調整基金取崩し額	200,000	0	200,000	皆増
J：実質単年度収支（F＋G＋H－I）	199,477	329,173	△ 129,696	△ 39.4

近年における決算規模の推移は以下のとおりです。

【決算規模の推移】

（単位：百万円）



2. 決算収支

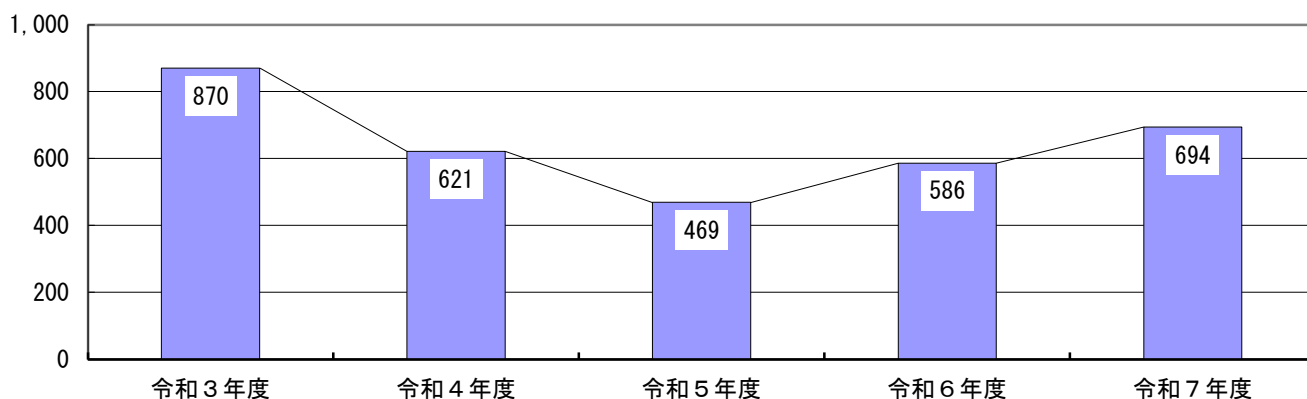
(1) 実質収支

決算収支の状況は、歳入歳出差引額（形式収支）で8億213万8千円の黒字となり、前年度と比較すると2億1,395万6千円増加し、翌年度へ繰り越すべき財源（1億753万7千円）を差し引いた実質収支は6億9,460万1千円の黒字で、前年度と比較して1億877万9千円増加しました。

近年における実質収支の推移は、以下のとおりです。

【実質収支の推移】

（単位：百万円）



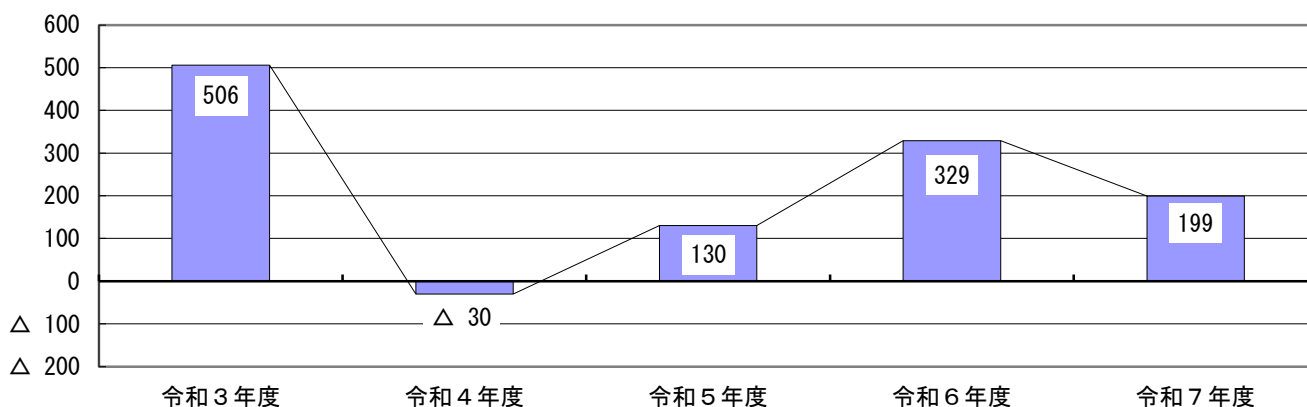
(2) 単年度収支、実質単年度収支

令和7年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億877万9千円の黒字となりました。また、黒字要素及び赤字要素を勘案した実質単年度収支は、財政調整基金の取崩し額は皆増となったものの、積立額が増加し、1億9,947万7千円の黒字となりました。

近年における実質単年度収支の推移は、以下のとおりです。

【実質単年度収支の推移】

（単位：百万円）



【用語解説】

実質単年度収支 …… 単年度収支には、実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還）や赤字要素（財政調整基金の取崩し）が含まれており、これらを加減した単年度収支が実質的にどのようなものかを表したものです。

* 実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

3. 歳入

(1) 総括

歳入合計額は148億8,127万1千円となり、前年度と比較すると、9億7,462万9千円（7.0％）の増加となりました。

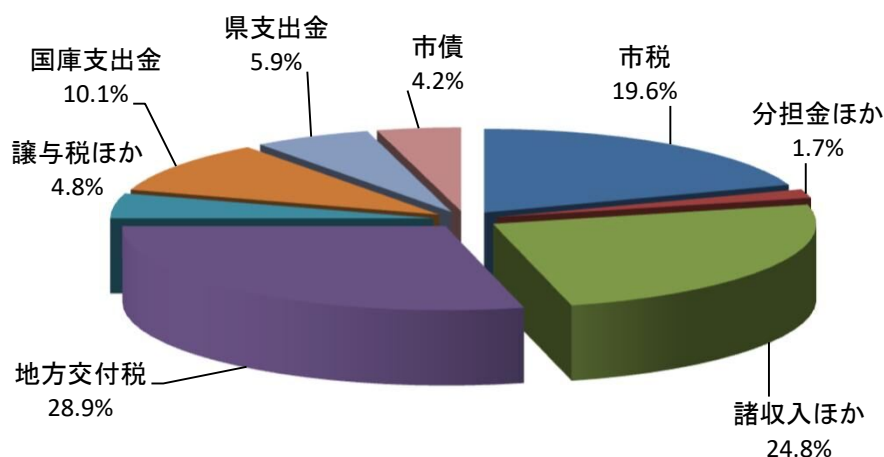
主な要因としては、地方特例交付金で6,309万4千円減少したほか、国庫支出金で1億933万2千円減少したものの、市税で1億3,667万7千円、地方交付税で1億5,068万5千円、県支出金で1億5,714万3千円、繰入金で4億650万円、諸収入で1億7,589万2千円増加したことによるものです。

【歳入決算状況】

（単位：千円、％）

科目	区分	令和7年度 (A)	構成比	令和6年度 (B)	構成比	増減額 (A－B)	増減率
1	市 税	2,917,328	19.6	2,780,651	20.0	136,677	4.9
2	地 方 譲 与 税	67,938	0.5	66,981	0.5	957	1.4
3	利 子 割 交 付 金	3,200	0.0	821	0.0	2,379	289.8
4	配 当 割 交 付 金	18,942	0.1	19,157	0.1	△ 215	△ 1.1
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,735	0.2	26,385	0.2	3,350	12.7
6	法 人 事 業 税 交 付 金	65,218	0.4	59,565	0.4	5,653	9.5
7	地 方 消 費 税 交 付 金	502,470	3.4	465,289	3.4	37,181	8.0
8	環 境 性 能 割 交 付 金	9,823	0.1	10,545	0.1	△ 722	△ 6.8
9	地 方 特 例 交 付 金	9,593	0.1	72,687	0.5	△ 63,094	△ 86.8
10	地 方 交 付 税	4,298,965	28.9	4,148,280	29.8	150,685	3.6
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	650	0.0	704	0.0	△ 54	△ 7.7
12	分 担 金 及 び 負 担 金	22,647	0.1	20,743	0.1	1,904	9.2
13	使 用 料 及 び 手 数 料	236,381	1.6	251,124	1.8	△ 14,743	△ 5.9
14	国 庫 支 出 金	1,500,409	10.1	1,609,741	11.6	△ 109,332	△ 6.8
15	県 支 出 金	872,534	5.9	715,391	5.2	157,143	22.0
16	財 産 収 入	54,079	0.4	62,366	0.5	△ 8,287	△ 13.3
17	寄 附 金	1,154,659	7.7	1,167,905	8.4	△ 13,246	△ 1.1
18	繰 入 金	1,608,612	10.8	1,202,112	8.6	406,500	33.8
19	繰 越 金	588,182	3.9	470,581	3.4	117,601	25.0
20	諸 収 入	292,906	2.0	117,014	0.8	175,892	150.3
21	市 債	627,000	4.2	638,600	4.6	△ 11,600	△ 1.8
歳 入 合 計		14,881,271	100.0	13,906,642	100.0	974,629	7.0

【歳入決算の構成比】



「譲与税ほか」

- ・地方譲与税
- ・利子割交付金
- ・配当割交付金
- ・株式等譲渡所得割交付金
- ・法人事業税交付金
- ・地方消費税交付金
- ・環境性能割交付金
- ・地方特例交付金
- ・交通安全対策特別交付金

「分担金ほか」

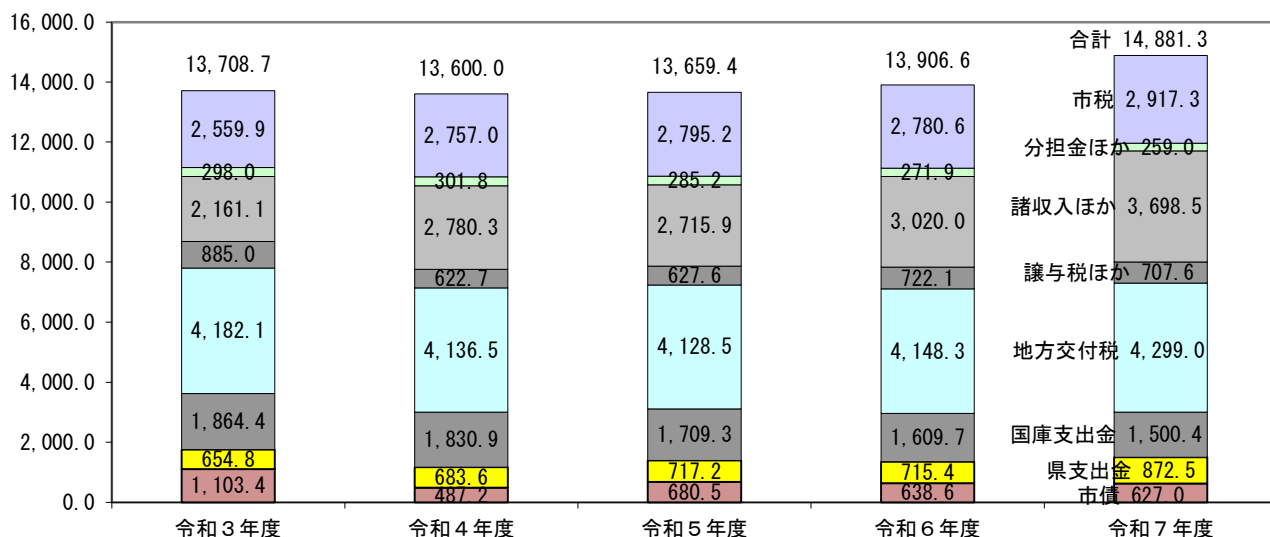
- ・分担金及び負担金
- ・使用料及び手数料

「諸収入ほか」

- ・財産収入
- ・寄附金
- ・繰入金
- ・繰越金
- ・諸収入

【歳入決算額の推移】

(単位：百万円)



(2) 財源の区分別分類

自主財源では、特に使用料及び手数料や寄附金で減少となったほか、財産収入が減となったものの、市税や繰入金、諸収入の増により増加しました。

依存財源では、国庫支出金や、定額減税減収補填特例交付金の減により地方特例交付金が減少となったものの、地方交付税や県支出金、地方消費税交付金の増により増加しました。

この結果、自主財源比率は前年度に比べ2.5ポイント増の46.1%となりました。

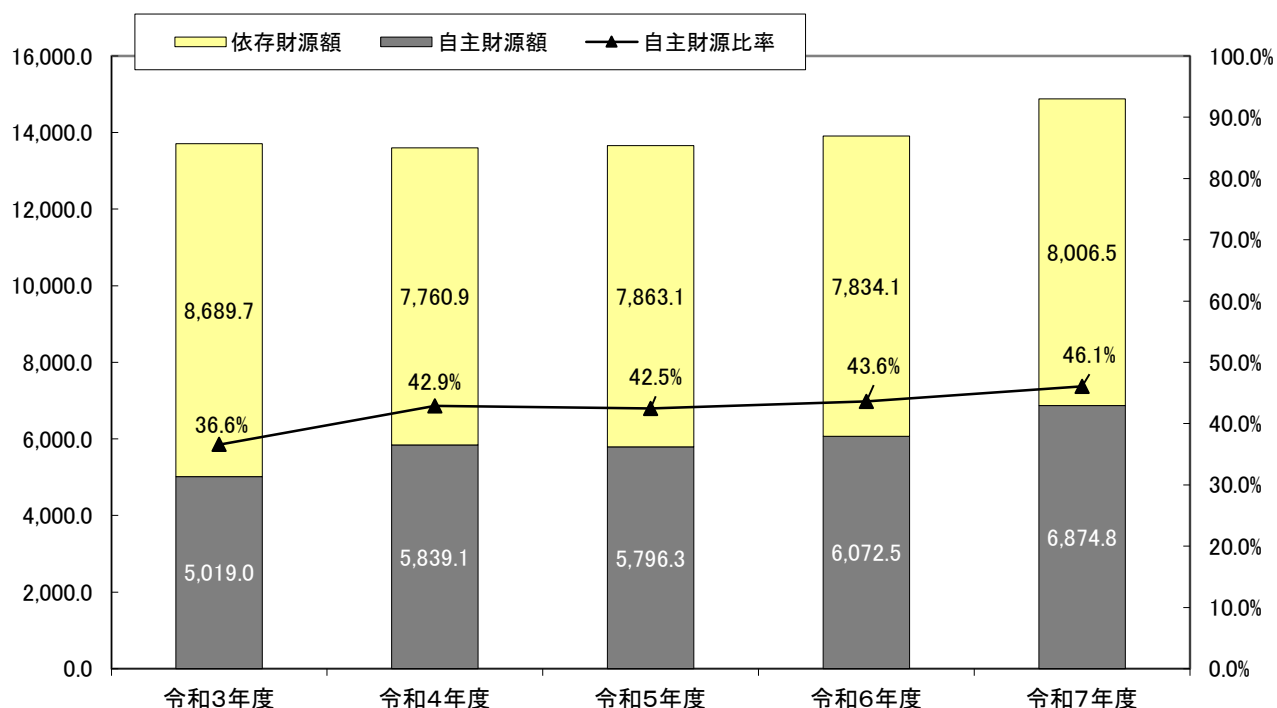
【財源区分別 歳入決算状況】

(単位：千円、%)

科目		令和7年度		令和6年度		増減額 (A－B)	増減率
		(A)	構成比	(B)	構成比		
自主財源		6,874,794	46.1	6,072,496	43.6	802,298	13.2
市	税	2,917,328	19.6	2,780,651	20.0	136,677	4.9
分担金及び負担金		22,647	0.1	20,743	0.1	1,904	9.2
使用料及び手数料		236,381	1.6	251,124	1.8	△ 14,743	△ 5.9
財産収入		54,079	0.4	62,366	0.5	△ 8,287	△ 13.3
寄附金		1,154,659	7.7	1,167,905	8.4	△ 13,246	△ 1.1
繰入金		1,608,612	10.8	1,202,112	8.6	406,500	33.8
繰越金		588,182	3.9	470,581	3.4	117,601	25.0
諸収入		292,906	2.0	117,014	0.8	175,892	150.3
依存財源		8,006,477	53.9	7,834,146	56.4	172,331	2.2
地方	譲与税	67,938	0.5	66,981	0.5	957	1.4
利子割交付金		3,200	0.0	821	0.0	2,379	289.8
配当割交付金		18,942	0.1	19,157	0.1	△ 215	△ 1.1
株式等譲渡所得割交付金		29,735	0.2	26,385	0.2	3,350	12.7
法人事業税交付金		65,218	0.4	59,565	0.4	5,653	9.5
地方消費税交付金		502,470	3.4	465,289	3.4	37,181	8.0
環境性能割交付金		9,823	0.1	10,545	0.1	△ 722	△ 6.8
地方特例交付金		9,593	0.1	72,687	0.5	△ 63,094	△ 86.8
地方交付税		4,298,965	28.9	4,148,280	29.8	150,685	3.6
交通安全対策特別交付金		650	0.0	704	0.0	△ 54	△ 7.7
国庫支出金		1,500,409	10.1	1,609,741	11.6	△ 109,332	△ 6.8
県支出金		872,534	5.9	715,391	5.2	157,143	22.0
市債		627,000	4.2	638,600	4.6	△ 11,600	△ 1.8
歳入合計		14,881,271	100.0	13,906,642	100.0	974,629	7.0

【自主財源の推移】

(単位：百万円)



【用語解説】

自主財源 …… 市税や使用料など、市が自主的に収入できる財源です。

依存財源 …… 地方交付税や国庫・県支出金など、国や県により配分される財源です。

【企業版ふるさと納税寄附金を活用して実施した事業】

自主財源として収入した寄附金のうち、企業版ふるさと納税を活用して実施した事業は下記のとおりです。

中事業名	主な内容	地域再生計画の名称	担当課	決算成果説明書
鳥羽駅周辺エリア再生事業	鳥羽駅周辺エリア再生ビジョン策定業務	第2期鳥羽市まち・ひと・しごと創生推進計画	企画財政課	49 ページ
地域づくり推進事業	地域団体が自ら企画提案・実施する地域活性化事業補助		〃	53 ページ
へき地診療所運営事業	オンライン診療に必要な機器の維持		健康福祉課	178 ページ
多様な旅行者の受入推進事業	日仏海洋学シンポジウム誘致受入事業		観光商工課	227 ページ
博物館運営事業	海の博物館照明器具のLED化		生涯学習課	307 ページ

【用語解説】

企業版ふるさと納税寄附金 …… 内閣府の認定を受けた地域再生計画に基づく事業に対して、志のある企業が寄附を行うことを通じて、地方公共団体が実施する地方創生の取組を応援する制度です。

（３）一般財源等の状況

一般財源等は、前年度に比べ5億6,689万8千円（6.9%）増の87億6,204万4千円となりました。

この主な要因は、臨時財政対策債が皆減となったほか各種交付金や減債基金繰入金が減少したものの、市税や地方交付税、地方譲与税が増加したほか、繰越金も大幅に増加したことに加え、財政調整基金繰入金が増となったことによるものです。

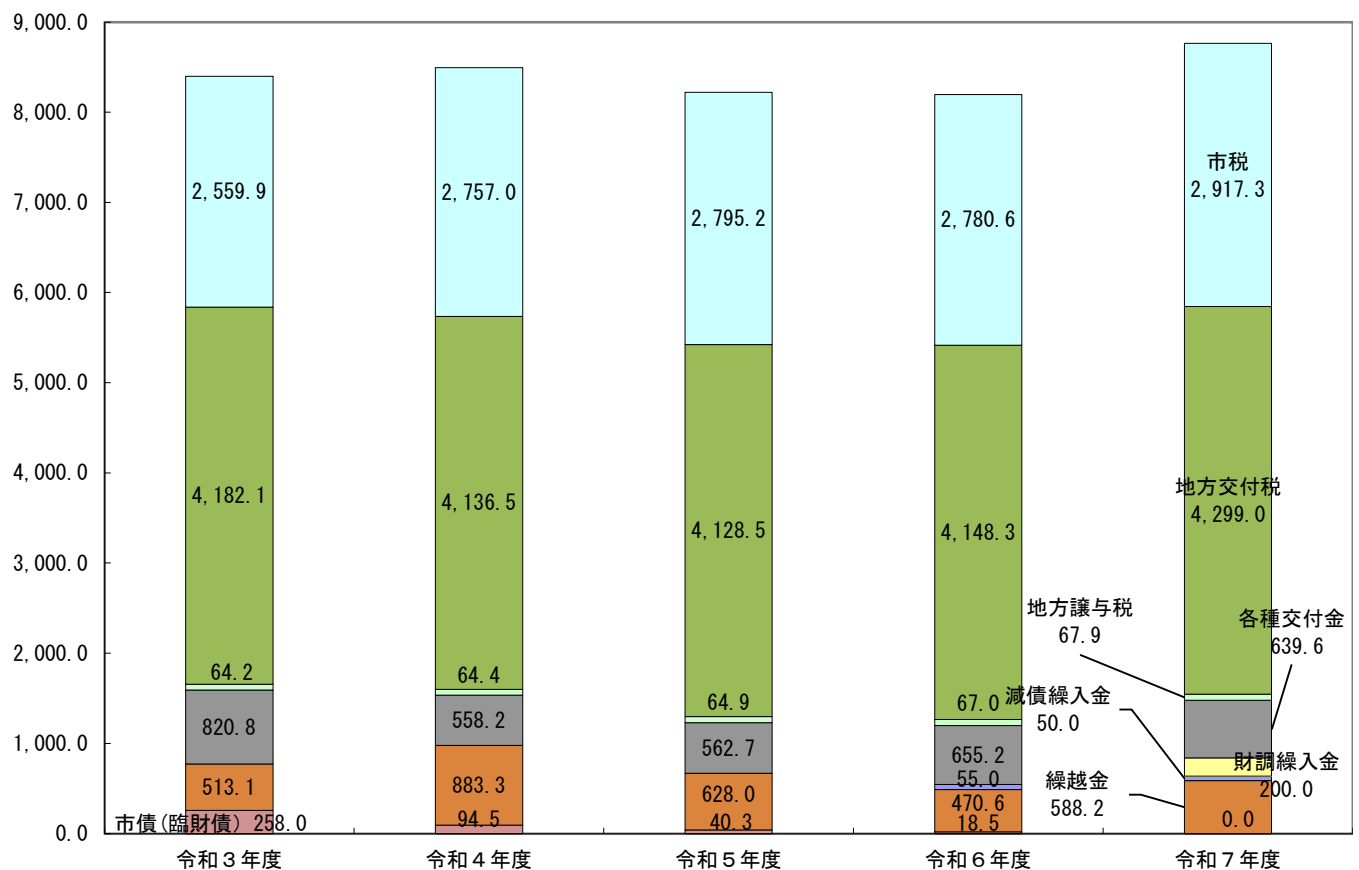
【一般財源等 歳入決算状況】

（単位：千円、％）

科目	区分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額 (A - B)	増減率
		(A)	構成比	(B)	構成比		
1	市 税	2,917,328	33.3	2,780,651	33.9	136,677	4.9
2	地 方 交 付 税	4,298,965	49.0	4,148,280	50.6	150,685	3.6
3	地 方 譲 与 税	67,938	0.8	66,981	0.8	957	1.4
4	各 種 交 付 金	639,631	7.3	655,153	8.0	△ 15,522	△ 2.4
5	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	200,000	2.3	0	0.0	200,000	皆増
6	減 債 基 金 繰 入 金	50,000	0.6	55,000	0.7	△ 5,000	△ 9.1
7	繰 越 金	588,182	6.7	470,581	5.8	117,601	25.0
8	市 債（臨時財政対策債）	0	0.0	18,500	0.2	△ 18,500	皆減
一 般 財 源 等 合 計		8,762,044	100.0	8,195,146	100.0	566,898	6.9

【一般財源等の推移】

（単位：百万円）



【用語解説】

一般財源等 …… 市税、地方交付税、地方譲与税、各種交付金、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金、繰越金、臨時財政対策債など用途が特定されていない財源です。

(4) 市税の状況

市税収入は、前年度に比べ1億3,667万7千円（4.9%）増の29億1,732万8千円となりました。主要因として、現年度課税分では定額減税の終了のほか、営業所得の増加により個人市民税が前年度より8,798万9千円（14.6%）の増、業績の回復により法人市民税が1,132万円（6.8%）の増、固定資産税では、太陽光発電設備新設等により4,062万5千円（2.7%）の増、入湯税では入湯客増加により940万4千円（5.8%）の増となりました。市たばこ税は、売上本数の減少から532万1千円（3.8%）の減となりました。滞納繰越分では、固定資産税において、不動産競売事件が続行されていた高額案件で徴収不能となり、428万8千円（14.2%）の減となりました。

市税収納率では、現年課税分は前年度に比べ0.2ポイント増の98.3%、滞納繰越分は2.8ポイント減の27.8%となり、市税全体では0.4ポイント増の95.2%となりました。

【市税決算の状況】

（単位：千円、%）

税目	区分	令和7年度			令和6年度			収納額増減 (A-B)	増減率
		調定額	収納額 (A)	収納率	調定額	収納額 (B)	収納率		
市 税		3,063,507	2,917,328	95.2	2,934,011	2,780,651	94.8	136,677	4.9
	市民税	901,654	878,332	97.4	806,085	781,660	97.0	96,672	12.4
	個人市民税	721,599	700,702	97.1	637,211	615,026	96.5	85,676	13.9
	現年	700,842	692,178	98.8	612,980	604,189	98.6	87,989	14.6
	滞納	20,757	8,524	41.1	24,231	10,837	44.7	△ 2,313	△ 21.3
	法人市民税	180,055	177,630	98.7	168,874	166,634	98.7	10,996	6.6
	現年	178,182	177,360	99.5	166,969	166,040	99.4	11,320	6.8
	滞納	1,873	270	14.4	1,905	594	31.2	△ 324	△ 54.5
	固定資産税	1,667,257	1,555,159	93.3	1,637,010	1,519,213	92.8	35,946	2.4
	純固定資産税	1,666,579	1,554,481	93.3	1,635,941	1,518,144	92.8	36,337	2.4
	現年	1,565,657	1,528,625	97.6	1,526,930	1,488,000	97.5	40,625	2.7
	滞納	100,922	25,856	25.6	109,011	30,144	27.7	△ 4,288	△ 14.2
	交付金 現年	678	678	100.0	1,069	1,069	100.0	△ 391	△ 36.6
	軽自動車税	72,680	70,119	96.5	72,056	69,807	96.9	312	0.4
	軽自動車税	68,653	66,092	96.3	68,296	66,047	96.7	45	0.1
	現年	66,512	65,647	98.7	65,967	65,259	98.9	388	0.6
	滞納	2,141	445	20.8	2,329	788	33.8	△ 343	△ 43.5
	環境性能割	4,027	4,027	100.0	3,760	3,760	100.0	267	7.1
	現年	4,027	4,027	100.0	3,760	3,760	100.0	267	7.1
	市たばこ税	133,898	133,898	100.0	139,219	139,219	100.0	△ 5,321	△ 3.8
	現年	0	0	-	0	0	-	0	-
	滞納	0	0	-	0	0	-	0	-
	入湯税	170,572	170,572	100.0	161,167	161,084	99.9	9,488	5.9
	現年	170,488	170,488	100.0	161,167	161,084	99.9	9,404	5.8
	滞納	84	84	100.0	0	0	-	84	皆増
	都市計画税	117,446	109,248	93.0	118,474	109,668	92.6	△ 420	△ 0.4
	現年	109,920	107,320	97.6	110,185	107,376	97.5	△ 56	△ 0.1
	滞納	7,526	1,928	25.6	8,289	2,292	27.7	△ 364	△ 15.9
合計	現年	2,930,204	2,880,221	98.3	2,788,246	2,735,996	98.1	144,225	5.3
	滞納	133,303	37,107	27.8	145,765	44,655	30.6	△ 7,548	△ 16.9

【目的税の充当状況】

①入湯税

歳入決算額 170,572 千円

事業内容	充当額
鉱泉源保護管理整備費	49,790千円
観光振興基金積立金	116,177千円
合 計	165,966千円

※年度間の調整を行っているため、歳入決算額と充当額に差異が生じています。

②都市計画税

歳入決算額（A） 109,248 千円

（単位：千円）

年 度 区分及び充当事業内容	令和7年度 事業費	財 源 内 訳		
		国・県支出金 や地方債等の 特定財源	一般財源	うち 都市計画税 充当額
都市計画事業 計（B）	144,307	64,814	79,493	212
都市計画総務費	44,801	13,569	31,232	0
公共下水道費	2,589	2,394	195	0
都市下水路費	6,216	2,900	3,316	0
公園費	90,701	45,951	44,750	212
地方債償還額（C）	1,263,702	20,068	1,243,634	※1 96,377
合計（B＋C）	1,408,009	84,882	1,323,127	※2 96,588
次年度基金積立額 （A－（B＋C））	12,660			

※1 都市計画認可事業の起債償還額となります。

※2 表示単位未満で四捨五入していますので、内訳と合計が一致しない場合があります。

（5）地方譲与税の状況

地方譲与税は、前年度に比べ95万7千円（1.4%）増の6,793万8千円となりました。

この主な要因は、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税が増加したことによるものです。

（6）各種交付金の状況

①利子割交付金

利子割交付金は、前年度に比べ237万9千円（289.8%）増の320万円となりました。

②配当割交付金

配当割交付金は、前年度に比べ21万5千円（1.1%）減の1,894万2千円となりました。

③株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、前年度に比べ335万円（12.7%）増の2,973万5千円となりました。

④法人事業税交付金

法人事業税交付金は、前年度に比べ565万3千円（9.5%）増の6,521万8千円となりました。

⑤地方消費税交付金

地方消費税交付金は、前年度に比べ3,718万1千円（8.0%）増の5億247万円となりました。

なお、地方消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てています。

※資料7 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業を参照

⑥環境性能割交付金

環境性能割交付金は、前年度に比べ72万2千円（6.8%）減の982万3千円となりました。

⑦地方特例交付金

地方特例交付金は、前年度に比べ6,309万4千円（86.8%）減の959万3千円となりました。

この主な要因は、定額減税減収補填特例交付金が減少したことによるものです。

⑧交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、前年度に比べ5万4千円（7.7%）減の65万円となりました。

（７）地方交付税の状況

地方交付税は、前年度に比べ1億5,068万5千円（3.6%）増の42億9,896万5千円となりました。

<普通交付税>

前年度に比べ6,654万円（1.8%）増の36億7,592万2千円となりました。

○基準財政需要額

高齢者保健福祉費で福祉サービス利用者の減少により減となったほか、児童・生徒数の減少により小学校費及び中学校費で減となったことに加え、基準財政需要額に算入される公債費が、地方債残高の減少により減となりました。

一方、物価高に対応するため単位費用が全体的に上昇し各個別算定経費において増加したことに加え、普通交付税の再算定による臨時経済対策費が増加したことから、前年度に比べ1億4,128万6千円（2.3%）の増加となりました。

○基準財政収入額

定額減税終了に伴い定額減税減収補てん特例交付金が大きく減少したほか、市たばこ税が減少したものの、市民税（所得割）や固定資産税（償却資産）、地方消費税交付金などが増加したことにより、前年度に比べ7,474万6千円（3.0%）の増加となりました。

<特別交付税>

特別交付税は、災害件数が少なかったことにより、消防団員の災害に係る出動報酬が減少したほか、緊急消防援助隊の派遣に係る経費などが減少したものの、DX推進に係る専門人材派遣事業としてCIO補佐官等の外部人材の任用に係る費用や、防災資機材整備に係る地域防災緊急整備に要する費用が皆増となったほか、離島航路に要する費用が増加したことにより、前年度に比べ8,414万5千円（15.6%）の増加となりました。

【地方交付税の状況】

（単位：千円、%）

科目		区分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (A-B)	増減率
普通交付税	決定額	(ア=エ+オ)	3,675,922	3,609,382	66,540	1.8
	基準財政需要額	(イ)	6,251,509	6,110,223	141,286	2.3
	基準財政収入額	(ウ)	2,575,587	2,500,841	74,746	3.0
	交付基準額	(エ=イ-ウ)	3,675,922	3,609,382	66,540	1.8
	調整額	(オ)	0	0	0	-
※ 参 考	臨時財政対策債発行可能額	(カ)	0	18,587	△ 18,587	皆減
	普通交付税+臨時財政対策債	(ア+カ)	3,675,922	3,627,969	47,953	1.3
特別交付税	決定額	(キ)	623,043	538,898	84,145	15.6
震災復興特別交付税	決定額	(ク)	0	0	0	-
地方交付税 合計		(ア+キ+ク)	4,298,965	4,148,280	150,685	3.6

※臨時財政対策債発行可能額は実際の借入額と異なります。

(8) 分担金及び負担金の状況

分担金及び負担金は、前年度に比べ190万4千円（9.2%）増の2,264万7千円となりました。

(9) 使用料及び手数料の状況

使用料及び手数料は、前年度に比べ1,474万3千円（5.9%）減の2億3,638万1千円となりました。
この主な要因は、衛生使用料でへき地診療所使用料が減少したことによるものです。

(10) 国庫支出金の状況

国庫支出金は、前年度に比べ1億933万2千円（6.8%）減の15億40万9千円となりました。

この主な要因は、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金や介護予防・地域ささえあいサポート拠点整備モデル事業補助金が皆増となったほか、離島活性化交付金、障害者自立支援給付費負担金が増加したものの、生活保護費負担金、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金が減少したほか、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が大幅に減少したことによるものです。

【地方経済・生活環境創生交付金を活用した主な事業】

中事業名	主な内容	担当課	決算成果説明書
政策推進・調整事業	地域共生推進業務	企画財政課	49 ページ
地域づくり推進事業	地域のつながりづくり推進業務	〃	53 ページ
鳥羽への移住・定住応援事業	鳥羽の魅力を発信するための情報発信など	〃	54 ページ
伊勢志摩移住プロモーション事業	都市部での「伊勢志摩移住フェア」の開催など	〃	55 ページ
ふるさと鳥羽関係人口創出事業	関係人口創出型仕事マッチング推進事業	〃	56 ページ
地域交通企画事業	鳥羽駅周辺公共交通の乗り継ぎ円滑化のための表示サインの整備	〃	56 ページ
防災資機材等整備事業	避難所の生活環境の向上に資する資機材の整備	総務課	80 ページ
庁内情報化推進事業	公開型地理情報システム構築業務	〃	85 ページ
税務一般管理経費	書かない窓口機能を導入するためのシステム改修	税務課	92 ページ
住民基本台帳事務	書かない窓口機能を導入するためのシステム改修	市民課	116 ページ
地域生活推進事業	基本操作やLINE、キャッシュレス決済の方法などのスマートフォン教室の開催	健康福祉課	131 ページ
へき地診療所運営事業	医療MaaS実証業務	〃	178 ページ
観光振興推進事業	伊勢志摩観光コンベンション機構が実施する伊勢志摩観光型MaaSに対する負担金	観光商工課	219 ページ
多様な旅行者の受入推進事業	インバウンドの推進を図るため、国際交流員受入体制の構築やへのセールス活動の実施など	〃	227 ページ
鳥羽らしさを感じる景観整備事業	ミジュマル公園の開園に合わせ観光案内サインの整備	〃	235 ページ
地域のしごと魅力発信事業	学生のインターンシップや就業体験の促進など	〃	241 ページ
起業育成支援事業	起業家育成のためのセミナー開催	〃	243 ページ
社会教育関係団体育成事業	市民文化祭の開催	生涯学習課	300 ページ
生涯スポーツ振興事業	ジュニアスポーツ支援事業やフェンシング大会の実施など	〃	308 ページ

(11) 県支出金の状況

県支出金は、前年度に比べ1億5,714万3千円（22.0%）増の8億7,253万4千円となりました。

この主な要因は、農地及び農業用施設災害復旧費補助金が皆減となったほか、児童手当支給費負担金が減少したものの漁港施設整備事業費補助金（国補事業）や障害者自立支援給付費等負担金が増加したほか、地域医療介護総合確保基金事業補助金や公立学校情報機器整備事業費補助金、いのちを守る防災・減災総合補助金が皆増となったことによるものです。

【いのちを守る防災・減災総合補助金の主な充当事業】

中事業名	主な内容	担当課	決算成果説明書
地震対策推進事業	津波避難路や自主防災倉庫等整備に対する補助金	総務課	79 ページ
防災資機材等整備事業	備蓄品の入れ替えや防災資機材等の整備	〃	80 ページ
自主防災組織等支援事業	自主防災組織が実施する訓練等に対する助成事業	〃	81 ページ
防災啓発活動推進事業	高潮ハザードマップ、内水ハザードマップの作成	〃	82 ページ
警防消防活動業務	大規模災害時に必要なポータブル電源の整備	消防本部	261 ページ
消防施設整備維持管理経費	可搬型ヘリポート用夜間灯火購入	〃	270 ページ

(12) 財産収入の状況

財産収入は、前年度に比べ828万7千円（13.3%）減の5,407万9千円となりました。

この主な要因は、金利上昇により預金利子が増加したものの、不動産売払収入が減少したことによるものです。

(13) 寄附金の状況

寄附金は、前年度に比べ1,324万6千円（1.1%）減の11億5,465万9千円となりました。

この主な要因は、ふるさと納税寄附金や企業版ふるさと納税寄附金が減少したことによるものです。

(14) 繰入金の状況

繰入金は、前年度に比べ4億650万円（33.8%）増の16億861万2千円となりました。

この主な要因は、公共施設等管理適正化基金繰入金が皆減となったほか、職員退職手当基金繰入金や減債基金繰入金は減少したものの、ふるさと創生基金繰入金や観光振興基金繰入金が増加したほか、財政調整基金繰入金やみえ森と緑の県民税市町交付金基金繰入金が皆増となったことによるものです。

【ふるさと創生基金繰入金（ふるさと納税分）充当事業の主なもの】

中事業名	主な内容	テーマ	担当課	決算成果説明書
鳥羽駅周辺エリア再生事業	鳥羽駅周辺エリア再生ビジョン策定業務ほか	その他	企画財政課	49 ページ
ふるさと納税推進事業	PR活動等を実施し寄附の拡大 ※寄附件数は過去最多	その他	〃	52 ページ
防犯対策推進事業	自治会への防犯灯整備補助	その他	総務課	76 ページ
地域情報化推進事業	一斉メール配信（とばメール）に係るサービス利用料	その他	〃	84 ページ
国際交流事業	姉妹都市サンタバーバラ市との中学生派遣招致事業	その他	市民課	109 ページ

中事業名	主な内容	テーマ	担当課	決算成果説明書
子ども医療費公費負担事業	子ども医療費（市単独事業分）	子育て	市民課	120 ページ
福祉運送事業	高齢者外出支援事業ほか	高齢・福祉	健康福祉課	132 ページ
介護予防・地域支え合い事業	配食サービス・寄り合い拠点・見守り支援	高齢・福祉	〃	140 ページ
保育所運営事業	処遇改善・保育士・配食補助員の配置	子育て	〃	161 ページ
予防接種事業	高齢者肺炎球菌・インフルエンザ・带状疱疹予防接種事業	高齢・福祉	〃	174 ページ
鳥羽市休日・夜間応急診療所	休日・夜間応急診療所運営費	その他	〃	177 ページ
資源循環型社会形成事業	リサイクルパークの管理業務	その他	環境課	193 ページ
海女文化継承啓発事業	海女さん応援事業・海女漁業食害対策ほか	水産・地域	農林水産課	208 ページ
漁業経営構造改善事業	漁協の加工処理施設建設に係る負担金	高齢・福祉	〃	209 ページ
観光振興推進事業	観光案内所運営委託料・鳥羽みなとまつり大会補助金ほか	その他	観光商工課	219 ページ
起業育成支援事業	創業支援事業補助	その他	〃	243 ページ
土木一般管理経費	労務環境整備（CAD導入費など）	その他	建設課	247 ページ
都市計画区域整備事業	鳥羽駅前広場舗装工事負担金	その他	〃	254 ページ
消防職員研修事業	救急救命士育成費用	その他	消防本部	262 ページ
離島救急患者搬送費補助事業	離島救急者搬送費補助金ほか	離島対策	〃	264 ページ
中学校管理業務	新中学校準備費用・休日部活動バス運行・学校施設備品整備ほか	子育て	教育委員会 総務課	276 ページ
幼稚園管理業務	幼稚園支援員の配置	子育て	〃	278 ページ
教育支援事業	新入生等応援金事業・ヘルメット購入補助ほか	子育て	学校教育課	280 ページ
外国語教育推進事業	外国人英語指導業務（ALT）・英語検定業務	子育て	〃	282 ページ
学校給食運営事業	ふるさと給食・賄材料費高騰分・学校給食費無償化事業	子育て	〃	294 ページ
博物館運営事業	海女ガイド事業・海の博物館指定管理業務	その他	生涯学習課	307 ページ
運動施設管理運営事業	市民プール更衣室修繕・サブアリーナ舞台照明整備など	その他	〃	311 ページ

※決算額と充当額の差異については、一般財源化しています。

（15）繰越金の状況

繰越金は、前年度に比べ1億1,760万1千円（25.0％）増の5億8,818万2千円となりました。

（16）諸収入の状況

諸収入は、前年度に比べ1億7,589万2千円（150.3％）増の2億9,290万6千円となりました。

この主な要因は、新型コロナウイルス感染症予防接種費用助成金が皆減となったものの、デジタル基盤改革支援補助金や三重県消防学校派遣職員人件費が皆増となったほか、日本スポーツ振興センター災害補償金や消防団員退職報償金等が増加したことによるものです。

(17) 市債の状況

市債は、前年度に比べ1,160万円（1.8％）減の6億2,700万円となりました。

この主な要因は、県防災通信設備整備事業負担金債や庁舎設備改修事業債が皆増となったほか、河川整備事業債が増加したものの、消防庁舎主訓練塔建設事業の完了に伴い消防施設整備事業債が減少したことや、昨年度に引き続き各種災害復旧事業債の借入がなかったことに加え、保健福祉施設整備事業債、保育所施設整備事業債及び臨時財政対策債が皆減となったことによるものです。

なお、市債の借入状況及び年度末現在高状況は、次のとおりです。

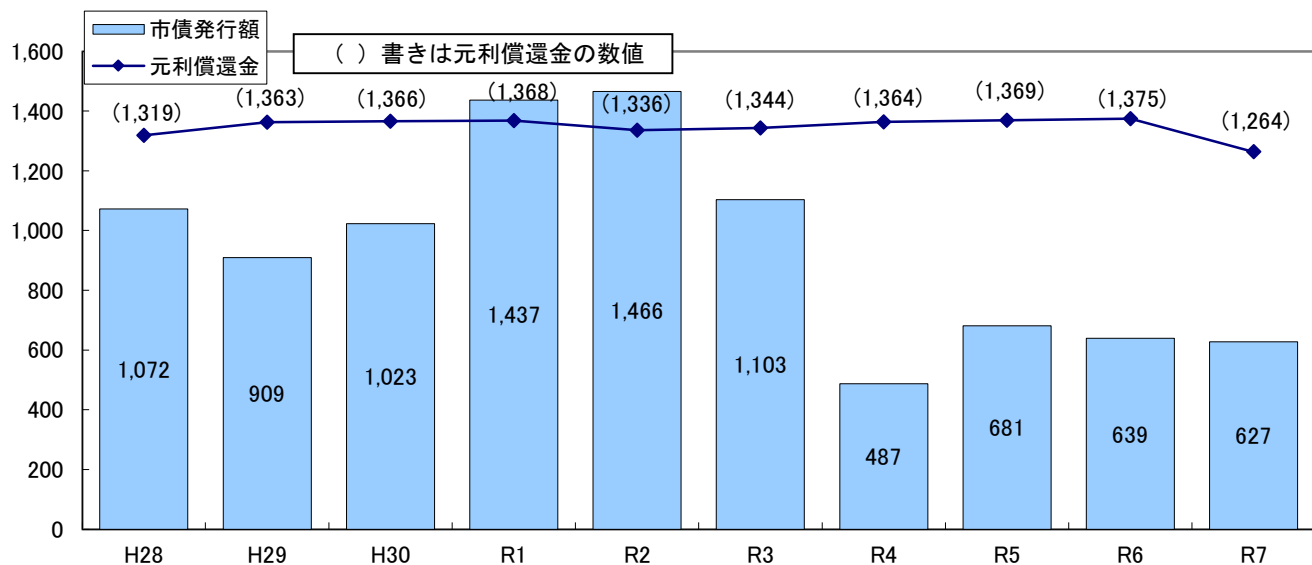
【市債の借入状況】

起債の目的	起債事業	借入額 (千円)	借入先	借入年月日 (最終償還日)	借入年数 (据置)	借入利率 (%)	備 考
県防災通信設備整備事業負担金	緊急防災・減災	3,400	振興協会	R8.4.20 (R18.3.24)	10 (2)	1.5	防災通信ネットワーク整備事業
庁舎設備改修事業	脱炭素化	21,100	地方公共団体 金融機構	R8.5.26 (R23.3.25)	15 (2)	2.5	鳥羽市役所本庁舎等照明器具改修工事
防災対策事業	緊急防災・減災	23,200	振興協会 (出来高)	R8.4.20 (R18.3.24)	10 (2)	1.5	被災者生活再建支援システム構築事業ほか
老人福祉施設整備事業	公共施設 適正管理	7,100	共済組合	R8.3.30 (R20.3.20)	10 (1)	1.8	国崎老人憩いの家解体工事
医療施設整備事業	過疎対策	2,300	財務省	R8.5.26 (R20.3.25)	12 (2)	2.3	長岡診療所医療備品整備事業
	辺地対策	5,400	財務省	R8.5.26 (R23.3.25)	10 (2)	2.1	坂手・菅島・神島診療所医療備品整備事業
火葬場整備事業	過疎対策	4,800	財務省	R8.5.26 (R20.3.25)	12 (2)	2.3	堅神火葬場火葬炉設備修繕工事
ごみ処理施設整備事業	過疎対策	3,100	財務省	R8.5.26 (R20.3.25)	12 (2)	2.3	ホイールローダー整備事業
農業基盤整備事業	公共事業	3,200	財務省	R8.5.26 (R20.3.25)	15 (3)	1.9 (見直し)	相差地区用排水施設負担金
	一般補助 施設整備	2,100	財務省	R8.5.26 (R23.3.25)	15 (3)	1.9 (見直し)	長岡地区排水路整備工事
漁港整備事業	過疎対策	29,900	財務省 (出来高)	R8.5.26 (R20.3.25)	12 (2)	2.3	坂手漁港護岸機能保全工事ほか
	過疎対策	1,500	財務省	R8.5.26 (R20.3.25)	12 (2)	2.3	和具（答志）漁港用地舗装工事
観光施設整備事業	過疎対策	8,000	財務省	R8.5.26 (R20.3.25)	12 (2)	2.3	公衆無線LAN環境整備工事ほか
地方道路等整備事業	過疎対策	15,900	財務省 (出来高)	R8.5.26 (R20.3.25)	12 (2)	2.3	市道森崎村山線道路改良工事ほか
	緊急自然 災害防止	101,400	地方公共団体 金融機構	R8.5.26 (R23.3.25)	15 (3)	2.5	市道鳥羽小学校線道路改良工事ほか
河川整備事業	緊急自然 災害防止	36,300	地方公共団体金融 機構（出来高）	R8.5.26 (R23.3.25)	15 (3)	2.5	普通河川沙魚川河川改修工事ほか
	緊急浚渫	5,400	振興協会	R8.4.20 (R18.3.24)	10 (2)	1.5	普通河川谷田川堆積土砂撤去工事ほか
鳥羽港耐震対策事業負担金	過疎対策	6,000	財務省	R8.5.26 (R20.3.25)	12 (2)	2.3	鳥羽港耐震対策事業負担金
公共下水道整備事業	公共事業	1,100	財務省	R8.5.26 (R23.3.25)	15 (3)	1.9 (見直し)	雨水公共下水道測量業務
都市下水路整備事業	一般単独 (河川)	2,900	地方公共団体 金融機構	R8.5.26 (R18.3.25)	10 (2)	2.1	鳥羽ポンプ場操作盤設置工事
都市公園等整備事業	過疎対策	27,400	財務省	R8.5.26 (R20.3.25)	12 (2)	2.3	鳥羽中央公園整備事業（防球ネット）ほか

起債の目的	起債事業	借入額 (千円)	借入先	借入年月日 (最終償還日)	借入年数 (据置)	借入利率 (%)	備 考
市営住宅整備事業	公共施設 適正管理	17,700	共済組合	R8.3.30 (R20.3.20)	10 (1)	1.8	幸丘市営住宅解体工事
	公営住宅	1,700	財務省	R8.5.26 (R23.3.25)	15 (3)	1.9 (見直し)	安楽島団地照明器具改修工事
消防施設整備事業	緊急防災・減災	38,200	振興協会	R8.4.20 (R18.3.24)	10 (2)	1.5	南三重通信指令室整備事業負担金ほか
	過疎対策	13,900	財務省	R8.5.26 (R20.3.25)	12 (2)	2.3	耐震性防火水槽整備工事
	辺地対策	20,600	財務省	R8.5.26 (R18.3.25)	10 (2)	2.1	菅島格納庫建替設計業務ほか
教育施設整備事業	過疎対策	59,200	財務省	R8.3.25 (R20.3.1)	12 (2)	2.0	鳥羽東中学校大規模改修工事
	過疎対策	5,700	財務省	R8.5.26 (R20.3.25)	12 (2)	2.3	学校体育館空調設備設置事業
公民館施設整備事業	辺地対策	8,900	財務省	R8.5.26 (R20.3.25)	10 (2)	2.1	中央公民館坂手分館浄化槽等改修工事
学校給食施設整備事業	過疎対策	5,400	財務省	R8.5.26 (R20.3.25)	12 (2)	2.3	学校給食配送車整備ほか
文化財保存推進事業	過疎対策	29,300	財務省	R8.5.26 (R20.3.25)	12 (2)	2.3	旧鳥羽小学校校舎外壁改修工事
博物館整備事業	過疎対策	23,500	財務省	R8.5.26 (R20.3.25)	12 (2)	2.3	海の博物館照明器具改修工事ほか
過疎地域持続的発展特別事業	過疎対策	7,000	財務省	R8.5.26 (R20.3.25)	12 (2)	2.3	福祉運送事業
	過疎対策	4,000	財務省	R8.5.26 (R20.3.25)	12 (2)	2.3	種苗放流事業
	過疎対策	5,400	財務省	R8.5.26 (R20.3.25)	12 (2)	2.3	学校図書館整備事業
	過疎対策	23,600	財務省	R8.5.26 (R20.3.25)	12 (2)	2.3	学校給食調理事業
漁港整備事業【繰越】	過疎対策	12,000	財務省	R8.3.25 (R20.3.1)	12 (2)	2.0	坂手漁港護岸機能保全工事ほか
地方道路等整備事業【繰越】	国土強靱	18,900	財務省	R8.3.25 (R20.3.1)	12 (2)	2.0	市道鳥羽安楽島線道路改良工事
	過疎対策	20,500	財務省	R8.3.25 (R20.3.1)	12 (2)	2.0	市道森崎村山線道路改良工事ほか
市債借入 合計		627,000					

【市債発行額、元利償還金の推移（一般会計）】

(単位：百万円)

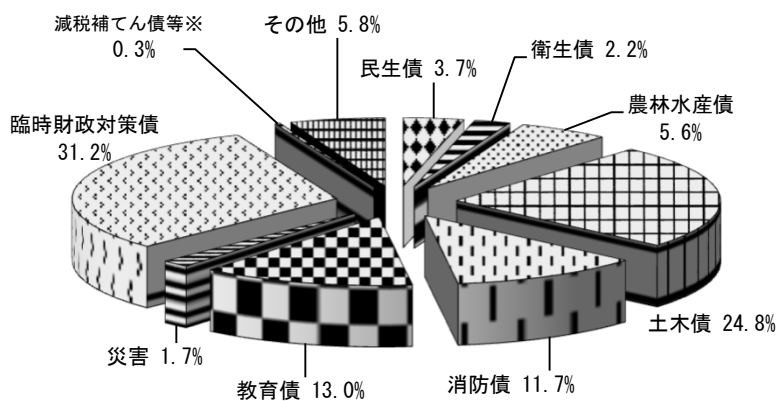


【地方債年度末現在高】

(単位：千円)

民生債	349,294
衛生債	203,296
農林水産債	523,503
土木債	2,318,799
消防債	1,094,264
教育債	1,215,944
災害	156,710
臨時財政対策債	2,916,697
減税補てん債等※	24,456
その他	539,591
一般会計 合計	9,342,554

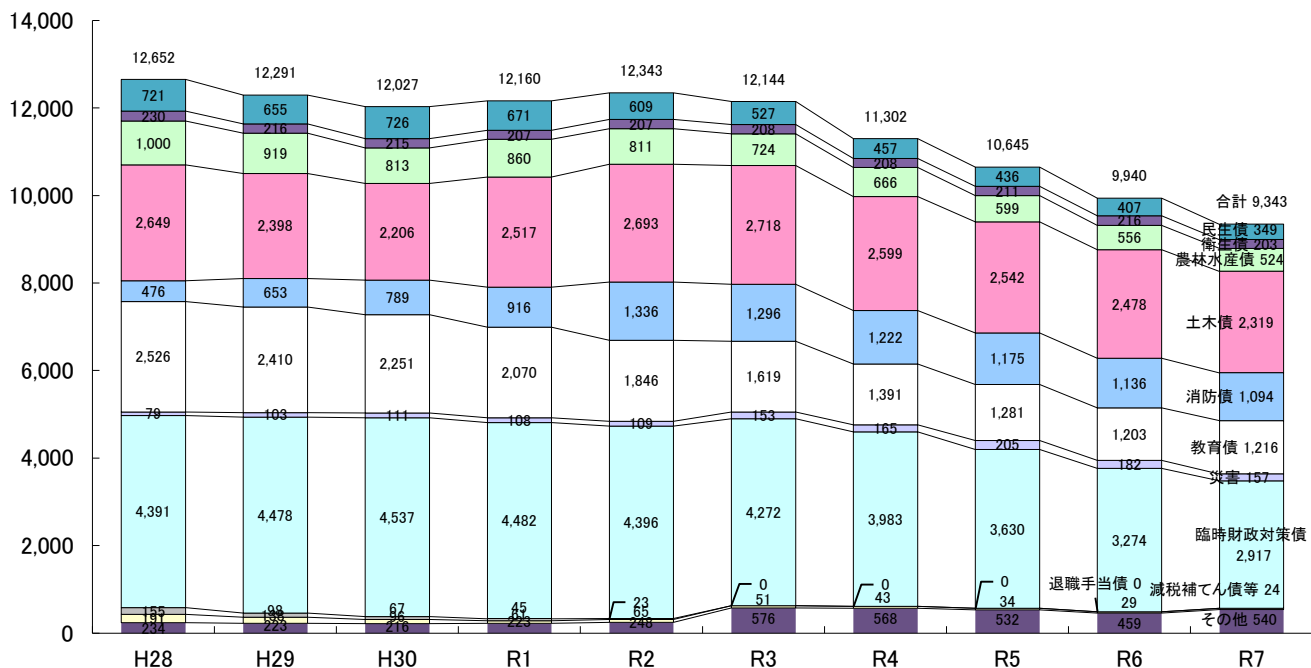
目的別現在高構成比



※ 減税補てん債等…減税補てん債、財政健全化債、減収補てん債

【市債年度別残高の推移（一般会計）】

(単位：百万円)



4. 歳出

(1) 目的別歳出決算の状況

目的別歳出合計額は、140億7,913万3千円となり、前年度と比較すると7億6,067万3千円（5.7%）の増加となりました。

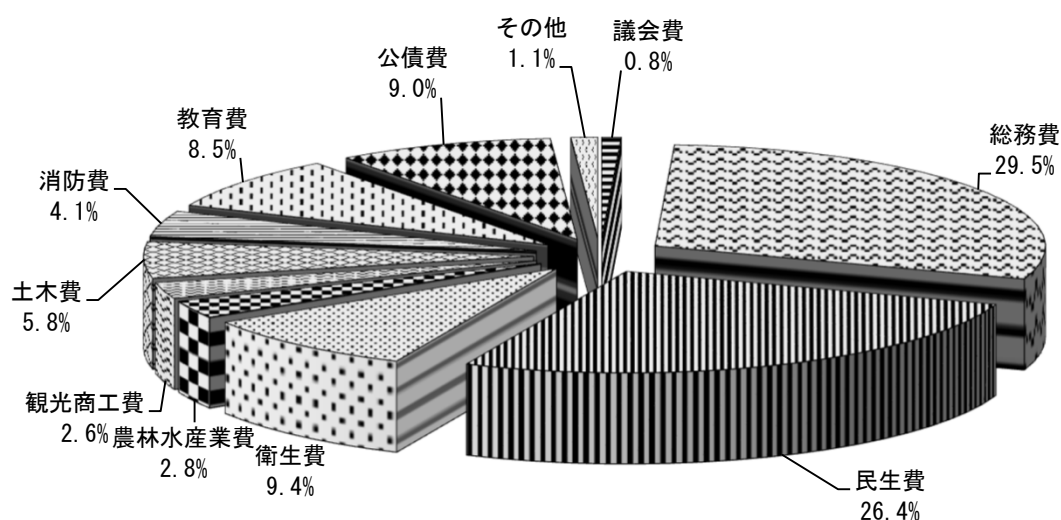
主な要因としては、観光商工費で2,823万9千円、消防費で643万8千円、諸支出金で1,155万8千円のほか、公債費で1億1,146万5千円が減少したものの、民生費で3,801万6千円、土木費で3,468万4千円が増加したほか、国政選挙・市長選挙等の選挙費や総合住民情報システム標準化対応業務により庁内情報化推進事業で大きく増加したことから総務費で6億5,212万9千円、小、中学校の学習用端末の更新や学校給食費無償化事業の実施により教育費で1億8,891万5千円の増加となったことによるものです。

【目的別歳出決算状況】

（単位：千円、%）

科目	区分	令和7年度 (A)	構成比	令和6年度 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
1 議	会 費	119,146	0.8	135,035	1.0	△ 15,889	△ 11.8
2 総	務 費	4,150,454	29.5	3,498,325	26.3	652,129	18.6
3 民	生 費	3,723,260	26.4	3,685,244	27.7	38,016	1.0
4 衛	生 費	1,325,728	9.4	1,333,447	10.0	△ 7,719	△ 0.6
5 農 林 水 産 業 費		388,143	2.8	362,898	2.7	25,245	7.0
6 観 光 商 工 費		361,317	2.6	389,556	2.9	△ 28,239	△ 7.2
7 土 木 費		815,337	5.8	780,653	5.9	34,684	4.4
8 消 防 費		575,431	4.1	581,869	4.4	△ 6,438	△ 1.1
9 教 育 費		1,201,983	8.5	1,013,068	7.6	188,915	18.6
10 災 害 復 旧 費		2,992	0.0	0	0.0	2,992	皆増
11 公 債 費		1,263,702	9.0	1,375,167	10.3	△ 111,465	△ 8.1
12 諸 支 出 金		151,640	1.1	163,198	1.2	△ 11,558	△ 7.1
歳 出 合 計		14,079,133	100.0	13,318,460	100.0	760,673	5.7

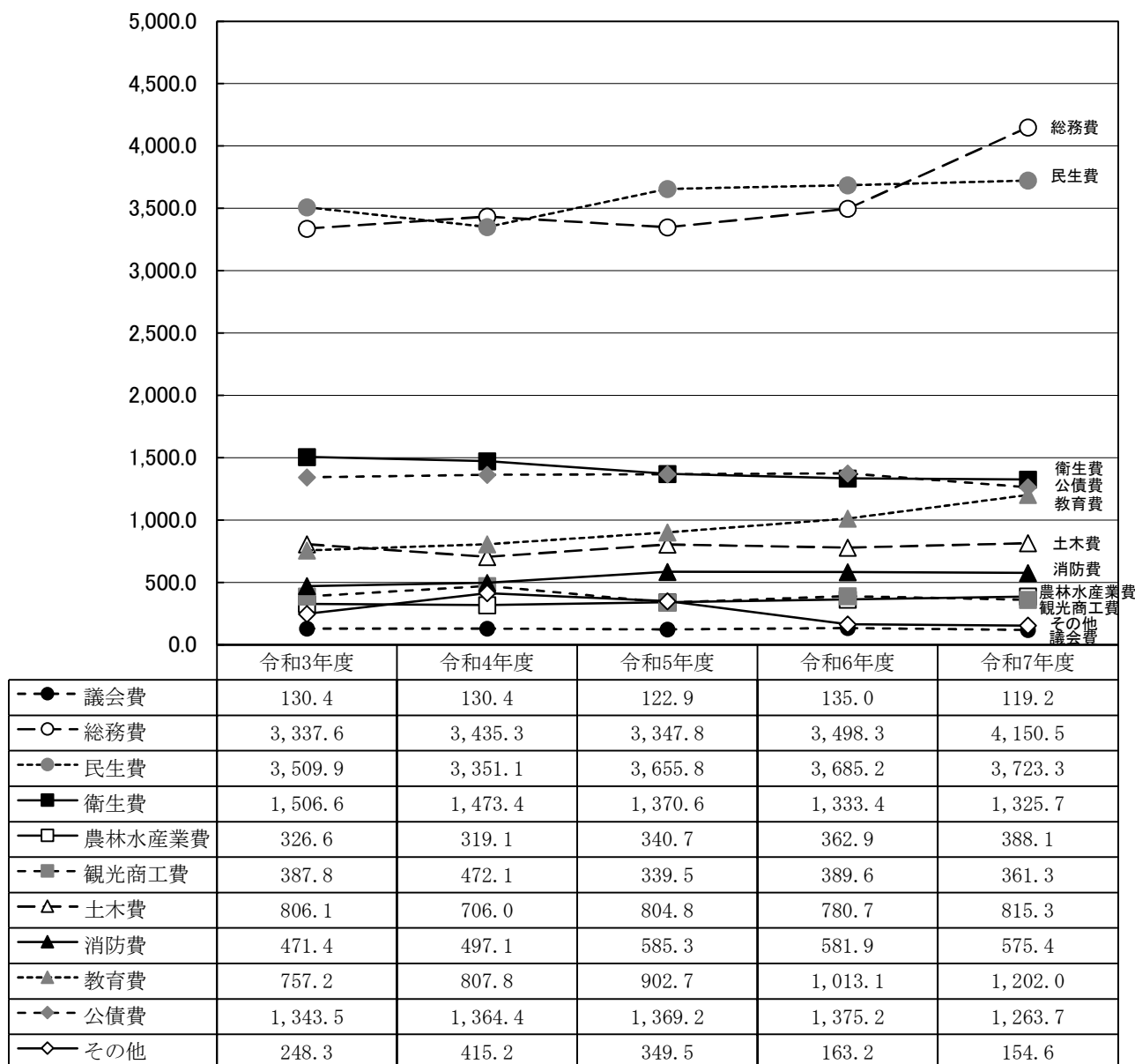
【目的別歳出決算の構成比】



※その他…災害復旧費、諸支出金

【目的別歳出決算額の推移】

(単位：百万円)



①議会費の状況

議会費は、前年度に比べ1,588万9千円（11.8%）減の1億1,914万6千円となりました。

この主な要因は、議会放送設備更新事業が完了したことによるものです。

②総務費の状況

総務費は、前年度に比べ6億5,212万9千円（18.6%）増の41億5,045万4千円となりました。

この主な要因は、令和8年度から賦課徴収を開始する宿泊税に係るシステム整備補助事業が皆増となったほか、衆議院議員選挙や三重県知事選挙、鳥羽市長選挙など各種選挙費や防災資機材等整備事業、職員給や退職手当の増加により給与等管理業務が増加したことに加え、総合住民情報システム標準化対応業務に要する費用で大きく増加したことから、庁内情報化推進事業が増加したことによるものです。また、庁舎の照明器具をLED器具への取替えを行ったことから、庁舎等維持管理業務においても増加となっています。

③民生費の状況

民生費は、前年度に比べ3,801万6千円（1.0％）増の37億2,326万円となりました。

この主な要因は、住民税非課税世帯支援給付金給付事業や住民税均等割世帯支援給付金給付事業の皆減や定額減税調整給付金給付事業が減少したものの、地域介護・福祉空間整備等事業や物価高対応子育て応援手当事業の皆増のほか、児童手当事業や障害者自立支援給付事業において増加となったことによるものです。

④衛生費の状況

衛生費は、前年度に比べ771万9千円（0.6％）減の13億2,572万8千円となりました。

この主な要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した水道基本料金減免に係る水道事業会計補助金が皆増となったものの、地域脱炭素化促進事業の皆減やへき地診療所運営事業、し尿処理事業が減少したことによるものです。

⑤農林水産業費の状況

農林水産業費は、前年度に比べ2,524万5千円（7.0％）増の3億8,814万3千円となりました。

この主な要因は、漁業者応援事業が皆減となったものの、水産加工施設整備の補助支援を行った漁業経営構造改善事業や、カムチャツカ半島沖地震に伴う津波被害を受けた漁場の復旧支援として漁場復旧対策支援事業が皆増となったほか、農業振興鳥獣害対策事業や漁港整備事業（国補事業）が増加したことによるものです。

⑥観光商工費の状況

観光商工費は、前年度に比べ2,823万9千円（7.2％）減の3億6,131万7千円となりました。

この主な要因は、ミジュマル公園の開園に伴い臨時駐車場を開設したことから鳥羽市観光駐車場対策事業が増加したほか、海外プロモーションの実施や日仏海洋学シンポジウムの誘致により多様な旅行者の受入推進事業が増加したものの、プレミアム付商品券事業の皆減により減少したことによるものです。

⑦土木費の状況

土木費は、前年度に比べ3,468万4千円（4.4％）増の8億1,533万7千円となりました。

この主な要因は、河内ダム関連道路整備事業の完了に伴う皆減や鳥羽中央公園芝生広場改修事業の完了により中央公園施設整備事業が減少したものの、地方道路整備（交付金）事業が増加したほか、緊急自然災害防止対策事業債や緊急浚渫事業債を活用したことによる市単道路改良事業、市単河川改良事業が増加したことによるものです。

⑧消防費の状況

消防費は、前年度に比べ643万8千円（1.1％）減の5億7,543万1千円となりました。

この主な要因は、消防車両等の更新整備により消防車両等整備維持管理経費が増加したほか、格納庫整備事業の皆増により消防施設整備維持管理経費が増加したものの、消防ポンプ操法大会事業や主訓練塔整備事業の完了により消防庁舎整備事業が皆減になったことによるものです。

⑨教育費の状況

教育費は、前年度に比べ1億8,891万5千円（18.6％）増の12億198万3千円となりました。

この主な要因は、鳥羽東中学校大規模改修事業が減少したほか、パリ2024オリパラ推進事業が皆減となったものの、児童・生徒の学習用端末の更新整備により小学校・中学校ICT教育推進事業が大きく増加したほか、学校給食費無償化事業の通年化により学校給食運営事業の増に加え、海の博物館の照明器具交換事業や浄化槽設置事業費の増により博物館運営事業が増加したことによるものです。

⑩災害復旧費の状況

災害復旧費は、前年度に比べ299万2千円の皆増となりました。

この主な要因は、農地、道路橋りょう及び河川災害復旧事業に対応したことによるものです。

⑪公債費の状況

公債費は、前年度に比べ1億1,146万5千円（8.1％）減の12億6,370万2千円となりました。

この主な要因は、借入れ利率上昇に伴い償還利子が増加したものの、平成22年度に借入れた一般補助施設整備等事業債（マリンターミナル整備事業）の償還が満了したほか、計画的な地方債の発行に努めたことにより償還元金が減少したことによるものです。

⑫諸支出金の状況

諸支出金は、前年度に比べ1,155万8千円（7.1％）減の1億5,164万円となりました。

この主な要因は、船舶建造に係る公債費の減少により、定期航路事業特別会計繰出金が減少したことによるものです。

(2) 性質別歳出決算の状況

性質別歳出合計額は、140億7,913万3千円となり、前年度と比較すると7億6,067万3千円（5.7%）の増加となりました。

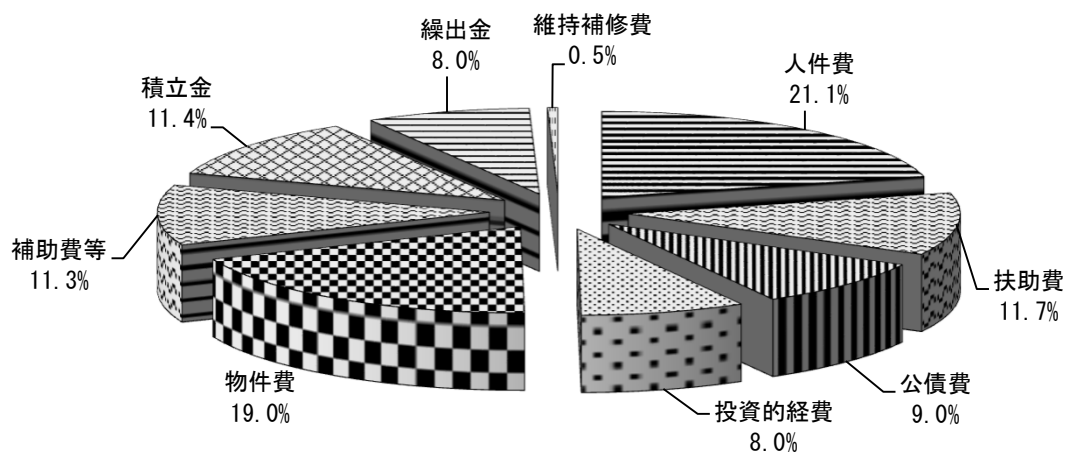
主な要因としては、義務的経費において、公債費で1億1,146万5千円が減少したものの、人事院勧告に伴う職員給与退職手当の増で人件費が2億8,998万5千円増加したほか、投資的経費においては、補助事業の増に伴い8,631万9千円増加しました。また、その他の経費においては、総合住民情報システム標準化対応に係るシステム改修等により物件費で4億9,586万1千円が増加したほか、補助費等で3,216万5千円、積立金で4,171万4千円の増加となりました。

【性質別歳出決算状況】

（単位：千円、%）

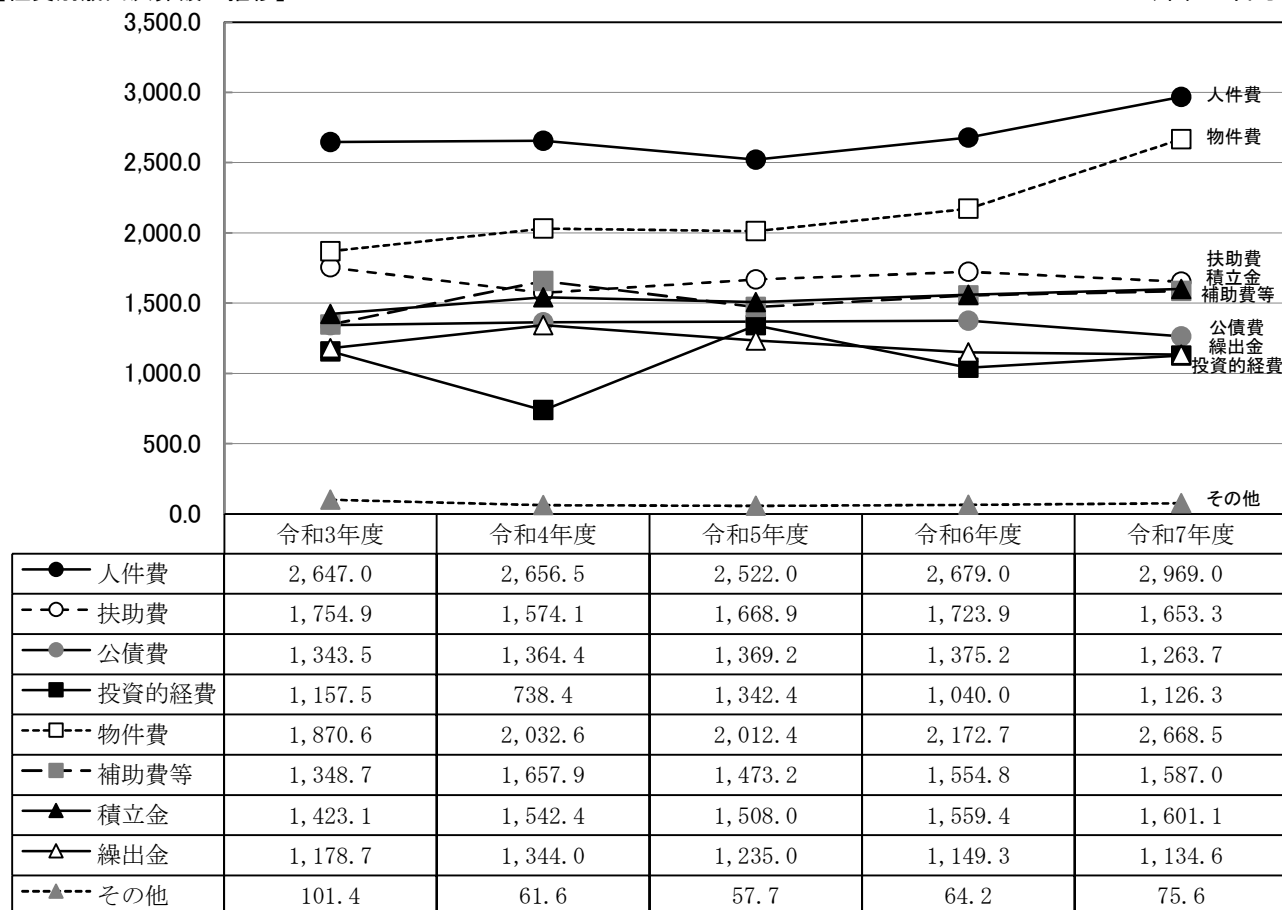
科目	区分	令和7年度 (A)	構成比	令和6年度 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
義務的経費	人件費	5,885,969	41.8	5,778,057	43.4	107,912	1.9
	うち職員給与	2,968,980	21.1	2,678,995	20.1	289,985	10.8
	扶助費	1,681,523	11.9	1,604,619	12.0	76,904	4.8
	公債費	1,653,287	11.7	1,723,895	13.0	△ 70,608	△ 4.1
投資的経費	公債費	1,263,702	9.0	1,375,167	10.3	△ 111,465	△ 8.1
	投資的経費	1,126,324	8.0	1,040,005	7.8	86,319	8.3
	普通建設事業	1,123,332	8.0	1,040,005	7.8	83,327	8.0
	うち人件費	27,036	0.2	33,069	0.2	△ 6,033	△ 18.2
	補助事業	680,601	4.9	591,281	4.4	89,320	15.1
	単独事業	427,443	3.0	436,117	3.3	△ 8,674	△ 2.0
	県営事業負担金	13,394	0.1	12,607	0.1	787	6.2
	同級団体施行事業負担金	1,894	0.0	0	0.0	1,894	皆増
	災害復旧費	2,992	0.0	0	0.0	2,992	皆増
	補助事業	0	0.0	0	0.0	0	-
	単独事業	2,992	0.0	0	0.0	2,992	皆増
その他の経費	その他の経費	7,066,840	50.2	6,500,398	48.8	566,442	8.7
	物件費	2,668,535	19.0	2,172,674	16.3	495,861	22.8
	維持補修費	75,584	0.5	64,209	0.5	11,375	17.7
	補助費等	1,586,985	11.3	1,554,820	11.7	32,165	2.1
	積立金	1,601,149	11.4	1,559,435	11.7	41,714	2.7
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-
	繰出金	1,134,587	8.0	1,149,260	8.6	△ 14,673	△ 1.3
歳出合計		14,079,133	100.0	13,318,460	100.0	760,673	5.7

【性質別歳出決算の構成比】



【性質別歳出決算額の推移】

(単位：百万円)



※その他…維持補修費、投資及び出資金、貸付金

①人件費の状況

人件費は、前年度に比べ2億8,998万5千円（10.8%）増の29億6,898万円となりました。

この主な要因は、会計年度任用職員報酬や時間外勤務手当が増加したほか、人事院勧告に基づく給与改定により、基本給や期末勤勉手当が増加したことに加え、地域手当の支給や、退職者数の増により退職手当が大きく増加したことによるものです。

②扶助費の状況

扶助費は、前年度に比べ7,060万8千円（4.1%）減の16億5,328万7千円となりました。

この主な要因は、児童手当事業や障害者自立支援給付事業で増加したほか、物価高対応子育て応援手当事業が皆増となったものの、住民税非課税世帯支援給付金給付事業や住民税均等割世帯支援給付金給付事業の皆減や生活扶助事業での減、また、定額減税調整給付金給付事業が大きく減少したことによるものです。

③公債費の状況

公債費は、前年度に比べ1億1,146万5千円（8.1%）減の12億6,370万2千円となりました。

この主な要因は、借り入れ利率上昇に伴い償還利子が増加したものの、平成22年度に借り入れた一般補助施設整備等事業債（マリンターミナル整備事業）の償還が満了したほか、計画的な地方債の発行に努めたことにより償還元金が減少したことによるものです。

④普通建設事業費の状況

普通建設事業費は、前年度に比べ8,332万7千円（8.0%）増の11億2,333万2千円となりました。

補助事業において、都市公園整備（交付金）事業や鳥羽東中学校大規模改修事業が減少したものの、農業基盤整備事業や漁港整備事業（国補事業）が増加したほか、介護予防施設しおさいの改修事業や、グループホーム整備事業の補助支援を行った地域介護・福祉空間整備等事業が皆増となったことから増加となりました。

また、単独事業では、庁舎の照明器具をLED器具への取替えを行った庁舎等維持管理業務や消防車両の更新整備を行った消防車両等整備維持管理経費が皆増となったほか、緊急自然災害防止対策事業債や緊急浚渫事業債を活用した市単道路改良事業や市単河川改良事業が増加したものの、中央公園施設整備事業が減少したほか、議会放送設備の更新や消防庁舎の主訓練塔整備事業の完了に伴い減少となりました。

県営事業負担金では、河内ダム関連道路整備事業が事業完了に伴い皆減となったものの、鳥羽港耐震化事業や防災通信ネットワーク整備事業費が増加したことによるものです。

⑤災害復旧費の状況

災害復旧費は、前年度に比べ299万2千円の皆増となりました。

農地、道路橋りょう及び河川災害復旧事業に対応したことによるものです。

⑥物件費の状況

物件費は、前年度に比べ4億9,586万1千円（22.8%）増の26億6,853万5千円となりました。

この主な要因は、旧安楽島保育所の除却事業が皆減となったものの、老人憩いの家や市営住宅の除却事業、DX推進事業が皆増となったほか、衆議院議員選挙や三重県知事選挙、鳥羽市長選挙などの各種選挙費や防災資機材等整備事業に加え、小学校・中学校ICT教育推進事業で学習用端末の更新整備や、総合住民情報システム標準化対応に係るシステム改修により大きく増加したことによるものです。

⑦維持補修費の状況

維持補修費は、前年度に比べ1,137万5千円（17.7%）増の7,558万4千円となりました。

この主な要因は、小学校、中学校等に係る維持補修費は減少したものの、道路維持や市営住宅の維持補修費が増加したことによるものです。

⑧補助費等の状況

補助費等は、前年度に比べ3,216万5千円（2.1%）増の15億8,698万5千円となりました。

この主な要因は、プレミアム付商品券事業が皆減となったほか、過年度の国庫支出金や県支出金の返還金、鳥羽志勢広域連合分担金、下水道事業会計の繰出金が減少したものの、宿泊税導入に係るシステム整備補助金や水産加工施設を整備する補助支援を行った漁業経営構造改善事業、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施した水道基本料金減免事業の補助金が皆増となったほか、学校給食費無償化事業が大きく増加したことによるものです。

⑨積立金の状況

積立金は、前年度に比べ4,171万4千円（2.7%）増の16億114万9千円となりました。

この主な要因は、減債基金積立金や都市計画事業基金積立金が減少したものの、財政調整基金積立金やふるさと創生基金積立金、観光振興基金積立金が増加したことによるものです。

⑩投資及び出資金の状況

投資及び出資金の支出はありませんでした。

⑪貸付金の状況

貸付金の支出はありませんでした。

⑫繰出金の状況

繰出金は、前年度に比べ1,467万3千円（1.3%）減の11億3,458万7千円となりました。

この主な要因は、国民健康保険事業特別会計繰出金や介護保険事業特別会計繰出金が増加したものの、後期高齢者医療特別会計繰出金や定期航路事業特別会計繰出金が減少したことによるものです。

財政指標の状況

1. 財政力指数

令和7年度の財政力指数は「0.409」となり、前年度に比べ「0.003」の増加となりました。

この要因は、令和7年度の単年度財政力指数が令和4年度を上回ったことから、単年度財政力指数の3か年平均値により求められる財政力指数が連動して増加したことによるものです。

単年度財政力指数は「0.412」となり、前年度に比べ「0.003」の増加となりました。

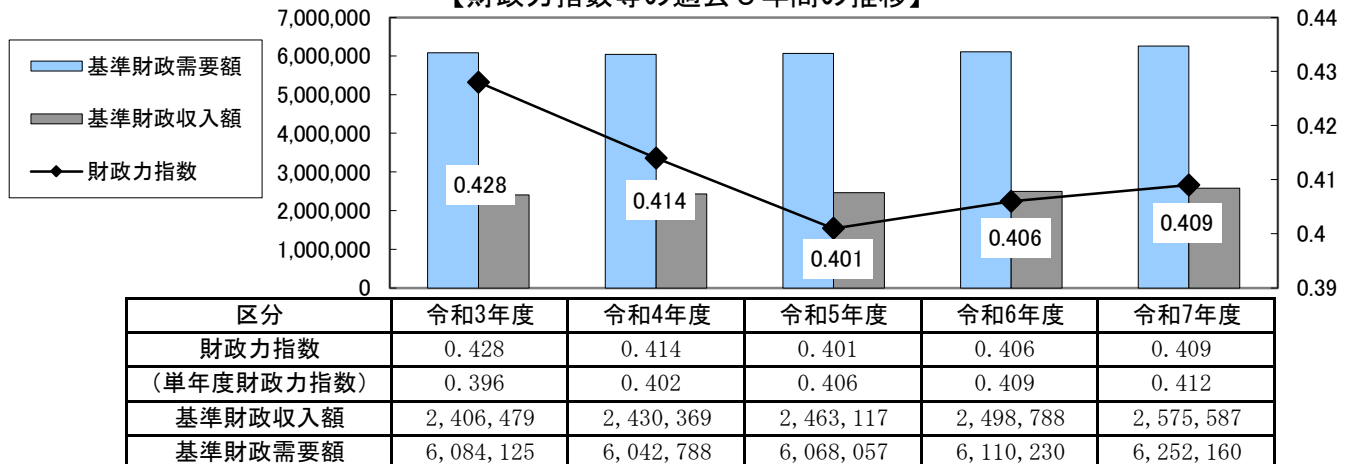
単年度財政力指数の分母となる基準財政需要額において、高齢者保健福祉費で福祉サービス利用者の減少により減となったほか、基準財政需要額に算入される公債費が地方債現在高の減少により減となったものの、物価高に対応する臨時経済対策費が増加したことにより、前年度に比べ、1億4,193万円（2.3%）の増加となりました。

また、分子となる基準財政収入額では、定額減税減収補てん特例交付金や市たばこ税が減少となったものの、市民税（所得割）や固定資産税（償却資産）、地方消費税交付金などが増加したことにより、前年度に比べ7,679万9千円（3.1%）の増加となりました。

【財政力指数等の推移】

区分	令和7年度	令和6年度	増減(R7-R6)	増減率(%)
財政力指数	0.409	0.406	0.003	0.7
(単年度財政力指数)	0.412	0.409	0.003	0.7
基準財政収入額(千円)	2,575,587	2,498,788	76,799	3.1
基準財政需要額(千円)	6,252,160	6,110,230	141,930	2.3

【財政力指数等の過去5年間の推移】



※基準財政需要額及び基準財政収入額については錯誤措置前の数値ですので、差し引いた数値は当該年度の普通交付税決定額と異なる場合があります。

【用語解説】

- 基準財政需要額** … 普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が行政サービスを実施するために必要と想定される標準的な財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算出した額です。
- 基準財政収入額** … 普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算出した額です。
- 財政力指数** … 地方公共団体の財政力を示す指数であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で表されます。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされており、1を超えると普通交付税は交付されません。

2. 経常収支比率

令和7年度普通会計決算における経常収支比率は88.3%で、前年度に比べ0.5ポイント増加しました。各区分における内訳は、公債費で2.0ポイント、繰出金で0.5ポイント、補助費等で0.1ポイント減少したものの、人件費で2.5ポイント、物件費で0.5ポイント増加したことによるものです。

この主な要因として、経常経費充当一般財源等では、繰出金や公債費が減少したものの、人件費や物件費が増加したことにより、前年度より1億8,688万1千円の増となりました。

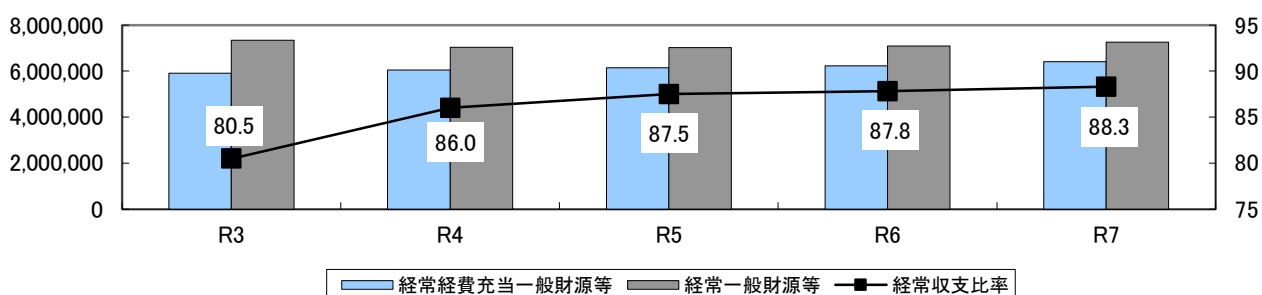
また、経常一般財源等では、臨時財政対策債が皆減となったことや各種交付金が減少したものの、市税や普通交付税、地方譲与税が増加したことから、前年度より1億7,375万6千円の増となりました。

このことから、経常収支比率算定の際の分子となる経常経費充当一般財源等が分母となる経常一般財源等の増額幅を上回ったことにより、経常収支比率が上昇しました。

【経常収支比率の推移】

(単位：千円、%)

区分	令和7年度（A）		令和6年度（B）		増減（A－B）	
	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率
経常経費充当一般財源等	6,405,967	88.3	6,219,086	87.8	186,881	0.5
人件費	2,479,248	34.2	2,242,622	31.7	236,626	2.5
物件費	903,371	12.5	847,471	12.0	55,900	0.5
維持補修費	38,633	0.5	21,510	0.3	17,123	0.2
扶助費	483,066	6.7	481,990	6.8	1,076	△ 0.1
補助費等	509,846	7.0	505,501	7.1	4,345	△ 0.1
公債費	1,241,540	17.1	1,354,825	19.1	△ 113,285	△ 2.0
繰出金	750,263	10.3	765,167	10.8	△ 14,904	△ 0.5
経常一般財源等	7,253,547		7,079,791		173,756	
市税	2,808,080		2,670,983		137,097	
地方譲与税	67,938		66,981		957	
普通交付税	3,675,922		3,609,382		66,540	
各種交付金	639,631		655,153		△ 15,522	
その他	61,976		58,792		3,184	
臨時財政対策債	0		18,500		皆減	



【用語解説】

普通会計

… 総務省地方財政状況調査（決算統計）において、財政比較等を行うために用いられる会計区分で、鳥羽市の場合、平成22年度までは、福祉資金等貸付事業特別会計が、平成24年度までは、住宅新築資金等貸付事業特別会計が含まれていますが、現在は一般会計のみとなります。

経常収支比率

… 財政構造の弾力性を表す指標のことで、人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費に、市税や地方交付税などの一般財源がどの程度充当されているかを表す比率です。この比率が低いほど財政構造に弾力性がある（財政にゆとりがある）ことを示します。

一般的には75%が妥当とされ、80%を超えると弾力性を失いつつあるといわれています。

3. 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により算出した、令和7年度決算における健全化判断比率及び資金収支比率は、いずれも早期健全化基準を下回りました。

【健全化判断比率の推移】

(単位：％)

区分	令和7年度	令和6年度	増減
実質赤字比率	— (14.06)	— (14.12)	—
連結実質赤字比率	— (19.06)	— (19.12)	—
実質公債費比率	7.5 (25.0)	7.8 (25.0)	△ 0.3
将来負担比率	— (350.0)	— (350.0)	—

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」を記載しています。また、下段の括弧内の数値は、鳥羽市における早期健全化基準を記載しています。

【資金不足比率の推移】

(単位：％)

区分	令和7年度	令和6年度	増減
定期航路事業特別会計	— (20.00)	— (20.00)	—
水道事業会計	— (20.00)	— (20.00)	—
下水道事業会計	— (20.00)	— (20.00)	—

※資金不足額がない場合は、「—」を記載しています。また、下段の括弧内の数値は経営健全化基準を記載しています。

【用語解説】

実質赤字比率

… 普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率をいいます。実質赤字の比率を示すものであるため、実質収支が黒字のときは「—」で表されます。

※実質赤字額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

また、類似する指標で「実質収支比率」というものがあり、これは黒字のときは正数、赤字のときは負数で示されます。

連結実質赤字比率

… 全ての会計を連結した実質赤字又は資金不足額の標準財政規模に対する比率をいいます。

※連結実質赤字額 = 各会計の実質黒字（剰余額）の合算額

— 各会計の実質赤字（資金不足額）の合算額

実質公債費比率

… 公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、普通会計における公債費の元利償還金に、公営企業の元利償還金への繰出金及び一部事務組合の公債費への負担金などを加えて算出した、実質的な償還額から特定財源を控除した額を、標準財政規模で除して得た数値の過去3カ年の平均値で表されます。なお、比率の算定では、分子・分母とも元利償還金等にかかる基準財政需要額の算入額を控除して算定されます。

この比率が18%を超えると地方債の発行について総務大臣などの許可が必要となります。

将来負担比率

… 市が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模を基本とした額に対する比率をいいます。

なお、比率の算定においては、実質公債費比率と同様に元利償還金等にかかる基準財政需要額に算入される見込額を控除して算定されます。

資金不足比率

… 公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率をいいます。実質赤字比率と同様に、資金不足額がない場合は「—」で表されます。

(1) 実質公債費比率の状況

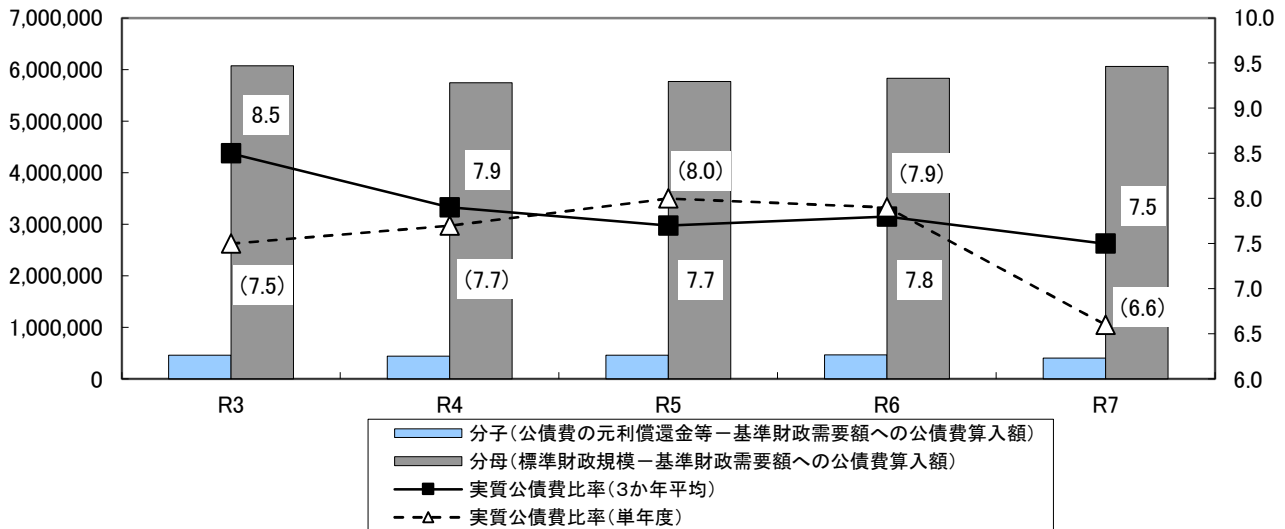
令和7年度の実質公債費比率は7.5%で、前年度に比べ0.3ポイント減少しました。また、単年度
の比率は、6.6%で前年度から1.3ポイントの減少となりました。

この主な要因は、分子において、元利償還金等から控除する基準財政需要額への公債費算入額が
減少したものの、元利償還金がそれを上回る減少となったことから、分子全体として減少となりま
した。分母においては、標準財政規模が増加したものの、基準財政需要額への公債費算入額が減少
したことから増加となりました。このことから、単年度比率は減少となりました。

また、実質公債費比率は、3か年平均により求めることから、令和7年度の単年度比率が減少し
たことに伴い、各単年度比率に連動して減少となりました。

【実質公債費比率の推移】

(単位：%)



(2) 将来負担比率の状況

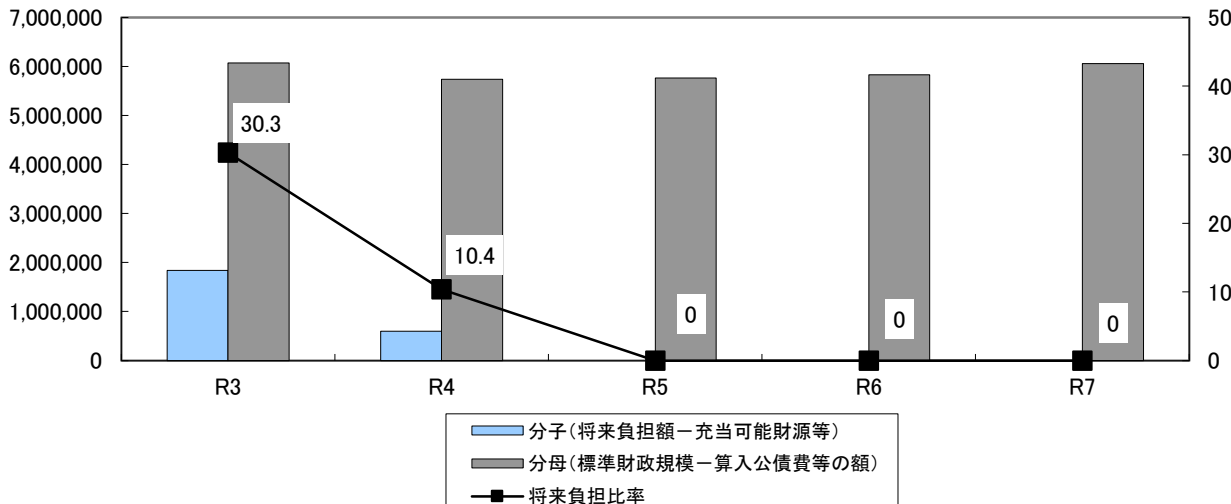
令和7年度の将来負担比率は、令和5年度から引き続き算定されませんでした。

この主な要因は、分子において、公債費における基準財政需要額算入見込額の減により充当可能
財源等が減少したものの、地方債現在高などの減により将来負担額が大きく減少したことから、将
来負担額から充当可能財源等を控除した値がマイナスとなり算定されませんでした。

なお、分母においては、標準財政規模から控除する算入公債費等の額が減少したものの、標準財
政規模が増加したことにより増加しました。

【将来負担比率の状況】

(単位：%)



資料1 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
〔収支状況〕										
歳入総額	A 13,708,725	△ 11.0	13,599,950	△ 0.8	13,659,376	0.4	13,906,642	1.8	14,881,271	7.0
歳出総額	B 12,825,420	△ 13.9	12,971,925	1.1	13,188,795	1.7	13,318,460	1.0	14,079,133	5.7
歳入歳出差引額	(A-B) C 883,305	72.2	628,025	△ 28.9	470,581	△ 25.1	588,182	25.0	802,138	36.4
翌年度繰越財源	D 13,277	77.0	7,295	△ 45.1	1,395	△ 80.9	2,360	69.2	107,537	4,456.7
実質収支	(C-D) E 870,028	72.1	620,730	△ 28.7	469,186	△ 24.4	585,822	24.9	694,601	18.6
単年度収支	(E-前年度) F 364,432	130.3	△ 249,298	△ 168.4	△ 151,544	—	116,636	—	108,779	△ 6.7
財政調整基金積立金	G 141,446	△ 46.6	219,388	55.1	281,885	28.5	212,537	△ 24.6	290,698	36.8
繰上償還金	H 0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
財政調整基金取崩額	I 0	皆減	0	—	0	—	0	—	200,000	皆増
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	505,878	56.7	△ 29,910	△ 105.9	130,341	—	329,173	152.5	199,477	△ 39.4
〔指数/普通会計〕										
基準財政収入額	2,406,479	△ 5.2	2,430,369	1.0	2,463,117	1.3	2,498,788	1.4	2,575,587	3.1
基準財政需要額	6,084,125	6.4	6,042,788	△ 0.7	6,068,057	0.4	6,110,230	0.7	6,252,160	2.3
普通交付税交付基準額	3,677,646	15.6	3,612,419	△ 1.8	3,604,940	△ 0.2	3,611,442	0.2	3,676,573	1.8
標準財政規模	7,097,903	6.3	6,784,699	△ 4.4	6,771,783	△ 0.2	6,806,143	0.5	6,952,091	2.1
経常収支比率	80.5	△ 8.4	86.0	6.8	87.5	1.7	87.8	0.3	88.3	0.6
財政力指数 (3か年平均)	0.428	△ 3.6	0.414	△ 3.3	0.401	△ 3.1	0.406	1.2	0.409	0.7
実質収支比率	12.3	61.8	9.1	△ 26.0	6.9	△ 24.2	8.6	24.6	10.0	16.3
経常一般財源額	7,331,214	13.9	7,033,966	△ 4.1	7,019,968	△ 0.2	7,079,791	0.9	7,253,547	2.5
公債費負担比率	15.2	△ 7.9	14.6	△ 3.9	15.3	4.8	15.5	1.3	13.6	△ 12.3
実質公債費比率 (3か年平均)	8.5	△ 8.6	7.9	△ 7.1	7.7	△ 2.5	7.8	1.3	7.5	△ 3.8
将来負担比率	30.3	△ 42.3	10.4	△ 65.7	—	皆減	—	—	—	—
地方債現在高	12,143,998	△ 1.6	11,302,262	△ 6.9	10,645,193	△ 5.8	9,939,844	△ 6.6	9,342,554	△ 6.0

資料2 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
1.市税	2,559,870	18.7	△6.5	2,756,979	20.3	7.7	2,795,193	20.5	1.4	2,780,651	20.0	△0.5	2,917,328	19.6	4.9
2.地方譲与税	64,269	0.5	1.3	64,438	0.5	0.3	64,895	0.5	0.7	66,981	0.5	3.2	67,938	0.5	1.4
3.利子割交付金	1,446	0.0	△29.8	797	0.0	△44.9	684	0.0	△14.2	821	0.0	20.0	3,200	0.0	289.8
4.配当割交付金	14,211	0.1	48.9	12,129	0.1	△14.7	13,689	0.1	12.9	19,157	0.1	39.9	18,942	0.1	△1.1
5.株式等譲渡所得割交付金	15,390	0.1	49.7	8,722	0.1	△43.3	14,923	0.1	71.1	26,385	0.2	76.8	29,735	0.2	12.7
6.法人事業税交付金	29,515	0.2	149.6	46,917	0.3	59.0	54,724	0.4	16.6	59,565	0.4	8.8	65,218	0.4	9.5
7.地方消費税交付金	475,003	3.5	6.9	471,338	3.5	△0.8	457,508	3.3	△2.9	465,289	3.4	1.7	502,470	3.4	8.0
8.環境性能割交付金	6,869	0.1	1.2	8,450	0.0	23.0	9,250	0.1	9.5	10,545	0.1	14.0	9,823	0.1	△6.8
9.地方特例交付金	277,279	2.0	2,161.5	8,741	0.1	△96.8	10,425	0.1	19.3	72,687	0.5	597.2	9,593	0.1	△86.8
10.地方交付税	4,182,104	30.5	14.5	4,136,481	30.4	△1.1	4,128,496	30.2	△0.2	4,148,280	29.8	0.5	4,298,965	28.9	3.6
11.交通安全対策特別交付金	1,056	0.0	△3.2	996	0.0	△5.7	885	0.0	△11.1	704	0.0	△20.5	650	0.0	△7.7
12.分担金及び負担金	26,076	0.2	2.0	27,245	0.2	4.5	25,181	0.2	△7.6	20,743	0.1	△17.6	22,647	0.1	9.2
13.使用料及び手数料	271,951	2.0	△2.3	274,593	2.0	1.0	260,004	1.9	△5.3	251,124	1.8	△3.4	236,381	1.6	△5.9
14.国庫支出金	1,864,378	13.6	△41.4	1,830,943	13.5	△1.8	1,709,274	12.5	△6.6	1,609,741	11.6	△5.8	1,500,409	10.1	△6.8
15.県支出金	654,819	4.8	△25.8	683,542	5.0	4.4	717,227	5.2	4.9	715,391	5.2	△0.3	872,534	5.9	22.0
16.財産収入	96,040	0.7	3.5	40,719	0.3	△57.6	49,559	0.4	21.7	62,366	0.5	25.8	54,079	0.4	△13.3
17.寄附金	768,306	5.6	32.5	940,843	6.9	22.5	858,246	6.3	△8.8	1,167,905	8.4	36.1	1,154,659	7.7	△1.1
18.繰入金	637,473	4.7	△55.3	747,949	5.5	17.3	1,046,522	7.6	39.9	1,202,112	8.6	14.9	1,608,612	10.8	33.8
19.繰越金	513,096	3.7	47.3	883,305	6.5	72.2	628,025	4.6	△28.9	470,581	3.4	△25.1	588,182	3.9	25.0
20.諸収入	146,173	1.0	△13.2	167,511	1.2	14.6	133,598	1.0	△20.2	117,014	0.8	△12.4	292,906	2.0	150.3
21.市債	1,103,400	8.0	△24.7	487,200	3.6	△55.8	680,500	5.0	39.7	638,600	4.6	△6.2	627,000	4.2	△1.8
22.自動車取得税交付金	1	0.0	△75.0	112	0.0	11,100.0	568	0.0	407.1	—	0.0	皆減	—	0.0	—
合 計	13,708,725	100.0	△11.0	13,599,950	100.0	△0.8	13,659,376	100.0	0.4	13,906,642	100.0	1.8	14,881,271	100.0	7.0

資料3 歳出(目的別)決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1. 議会費	130,406	1.0	2.1	130,367	1.0	0.0	122,878	0.9	△5.7	135,035	1.0	9.9	119,146	0.8	△11.8
2. 総務費	3,337,559	26.0	△26.6	3,435,319	26.5	2.9	3,347,786	25.4	△2.5	3,498,325	26.3	4.5	4,150,454	29.5	18.6
3. 民生費	3,509,905	27.4	13.0	3,351,037	25.8	△4.5	3,655,826	27.7	9.1	3,685,244	27.7	0.8	3,723,260	26.4	1.0
4. 衛生費	1,506,596	11.7	10.6	1,473,407	11.4	△2.2	1,370,638	10.4	△7.0	1,333,447	10.0	△2.7	1,325,728	9.4	△0.6
5. 農林水産業費	326,614	2.5	△45.3	319,134	2.5	△2.3	340,667	2.6	6.7	362,898	2.7	6.5	388,143	2.8	7.0
6. 観光商工費	387,823	3.0	△21.5	472,072	3.6	21.7	339,543	2.6	△28.1	389,556	2.9	14.7	361,317	2.6	△7.2
7. 土木費	806,052	6.3	△41.5	706,037	5.5	△12.4	804,797	6.1	14.0	780,653	5.9	△3.0	815,337	5.8	4.4
8. 消防費	471,398	3.7	△51.3	497,098	3.8	5.5	585,265	4.4	17.7	581,869	4.4	△0.6	575,431	4.1	△1.1
9. 教育費	757,235	5.9	△4.9	807,804	6.2	6.7	902,718	6.9	11.7	1,013,068	7.6	12.2	1,201,983	8.5	18.6
10. 災害復旧費	135,537	1.1	365.7	131,249	1.0	△3.2	189,827	1.4	44.6	0	0.0	皆減	2,992	0.0	皆増
11. 公債費	1,343,501	10.5	0.6	1,364,424	10.5	1.6	1,369,164	10.4	0.3	1,375,167	10.3	0.4	1,263,702	9.0	△8.1
12. 諸支出金	112,794	0.9	△22.5	283,977	2.2	151.8	159,686	1.2	△43.8	163,198	1.2	2.2	151,640	1.1	△7.1
合 計	12,825,420	100.0	△13.9	12,971,925	100.0	1.1	13,188,795	100.0	1.7	13,318,460	100.0	1.0	14,079,133	100.0	5.7

資料4 歳出(性質別)決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
〔義務的経費〕															
人件費	2,647,040	20.6	2.1	2,656,536	20.5	0.4	2,521,969	19.1	△5.1	2,678,995	20.1	6.2	2,968,980	21.1	10.8
扶助費	1,754,922	13.7	30.8	1,574,109	12.1	△10.3	1,668,894	12.7	6.0	1,723,895	13.0	3.3	1,653,287	11.7	△4.1
公債費	1,343,501	10.5	0.6	1,364,424	10.5	1.6	1,369,164	10.4	0.3	1,375,167	10.3	0.4	1,263,702	9.0	△8.1
小 計	5,745,463	44.8	9.0	5,595,069	43.1	△2.6	5,560,027	42.2	△0.6	5,778,057	43.4	3.9	5,885,969	41.8	1.9
〔投資的経費〕															
普通建設事業	1,021,992	8.0	△52.4	607,123	4.7	△40.6	1,152,587	8.7	89.8	1,040,005	7.8	△9.8	1,123,332	8.0	8.0
(1)補助事業	287,841	2.3	△79.4	350,127	2.7	21.6	629,094	4.7	79.7	591,281	4.4	△6.0	680,601	4.9	15.1
(2)単独事業	646,263	5.0	△11.6	204,846	1.6	△68.3	497,956	3.8	143.1	436,117	3.3	△12.4	427,443	3.0	△2.0
(3)県営事業負担金	87,888	0.7	308.3	52,150	0.4	△40.7	25,537	0.2	△51.0	12,607	0.1	△50.6	13,394	0.1	6.2
(4)同級団体施行事業負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,894	0.0	皆増
災害復旧事業費	135,537	1.0	365.7	131,249	1.0	△3.2	189,827	1.4	44.6	0	0.0	皆減	2,992	0.0	皆増
(1)補助事業	53,088	0.4	431.0	82,544	0.6	55.5	159,936	1.2	93.8	0	0.0	皆減	0	0.0	—
(2)単独事業	82,449	0.6	331.5	48,705	0.4	△40.9	29,891	0.2	△38.6	0	0.0	皆減	2,992	0.0	皆増
小 計	1,157,529	9.0	△46.8	738,372	5.7	△36.2	1,342,414	10.1	81.8	1,040,005	7.8	△22.5	1,126,324	8.0	8.3
(うち支弁人件費)	32,642	0.3	△35.1	33,836	0.3	3.7	33,308	0.3	△1.6	33,069	0.2	△0.7	27,036	0.2	△18.2
〔その他の経費〕															
物件費	1,870,564	14.6	11.9	2,032,614	15.6	8.7	2,012,412	15.3	△1.0	2,172,674	16.3	8.0	2,668,535	19.0	22.8
維持補修費	69,412	0.5	△6.3	61,543	0.5	△11.3	57,668	0.4	△6.3	64,209	0.5	11.3	75,584	0.5	17.7
補助費等	1,348,642	10.5	△58.5	1,657,889	12.8	22.9	1,473,240	11.2	△11.1	1,554,820	11.7	5.5	1,586,985	11.3	2.1
積立金	1,423,076	11.1	20.8	1,542,436	11.9	8.4	1,508,024	11.4	△2.2	1,559,435	11.7	3.4	1,601,149	11.4	2.7
投資及び出資金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
貸付金	32,000	0.3	0.0	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
繰出金	1,178,734	9.2	△4.8	1,344,002	10.4	14.0	1,235,010	9.4	△8.1	1,149,260	8.6	△6.9	1,134,587	8.0	△1.3
小 計	5,922,428	46.2	△20.4	6,638,484	51.2	12.1	6,286,354	47.7	△5.3	6,500,398	48.8	3.4	7,066,840	50.2	8.7
合 計	12,825,420	100.0	△13.9	12,971,925	100.0	1.1	13,188,795	100.0	1.7	13,318,460	100.0	1.0	14,079,133	100.0	5.7

資料5 市税決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額	増減率 構成比	金額	増減率 構成比	金額	増減率 構成比	金額	増減率 構成比	金額	増減率 構成比
1. 市民税	791,266	△ 4.6	751,155	27.2	808,874	29.0	781,660	28.1	878,332	30.1
個人	683,299	△ 5.4	639,678	23.2	661,374	23.7	615,026	22.1	700,702	24.0
現年	676,830	△ 5.5	631,642	22.9	655,783	23.5	604,189	21.7	692,178	23.7
滞納	6,469	△ 0.9	8,036	0.3	5,591	0.2	10,837	0.4	8,524	0.3
法人	107,967	4.1	111,477	4.0	147,500	5.3	166,634	6.0	177,630	6.1
現年	106,777	4.1	110,768	4.0	146,883	5.3	166,040	6.0	177,360	6.1
滞納	1,190	0.0	709	0.0	617	0.0	594	0.0	270	0.0
2. 固定資産税	1,357,373	53.1	1,519,740	55.1	1,503,944	53.7	1,519,213	54.6	1,555,159	53.3
純固定資産税	1,355,992	53.0	1,518,392	55.1	1,502,845	53.7	1,518,144	54.6	1,554,481	53.3
現年	1,262,000	49.3	1,487,094	53.9	1,482,770	53.0	1,488,000	53.5	1,528,625	52.4
滞納	93,992	3.7	31,298	1.2	20,075	0.7	30,144	1.1	25,856	0.9
現年	1,381	0.1	1,348	0.0	1,099	0.0	1,069	0.0	678	0.0
交付金	66,708	2.6	67,918	2.5	68,108	2.4	69,807	2.5	70,119	2.4
3. 軽自動車税	64,447	2.5	64,899	2.4	65,511	2.3	66,047	2.4	66,092	2.3
軽自動車税	63,342	2.5	64,315	2.4	64,974	2.3	65,259	2.4	65,647	2.3
現年	1,105	0.0	584	0.0	537	0.0	788	0.0	445	0.0
滞納	2,261	0.1	3,019	0.1	2,597	0.1	3,760	0.1	4,027	0.1
環境性能割	2,261	0.1	3,019	0.1	2,597	0.1	3,760	0.1	4,027	0.1
現年	2,261	0.1	3,019	0.1	2,597	0.1	3,760	0.1	4,027	0.1
4. 市たばこ税	135,918	5.3	155,421	5.6	144,229	5.2	139,219	5.0	133,898	4.6
現年	135,918	5.3	155,421	5.6	144,229	5.2	139,219	5.0	133,898	4.6
5. 入湯税	107,258	4.2	150,191	5.5	157,795	5.6	161,084	5.8	170,572	5.8
現年	106,340	4.2	150,191	5.5	157,699	5.6	161,084	5.8	170,488	5.8
滞納	918	0.0	0	0.0	96	0.0	0	0.0	84	0.0
6. 都市計画税	101,347	4.0	112,554	4.1	112,243	4.1	109,668	4.0	109,248	3.8
現年	94,083	3.7	110,118	4.0	110,720	4.0	107,376	3.9	107,320	3.7
滞納	7,264	0.3	2,436	0.1	1,523	0.1	2,292	0.1	1,928	0.1
合計	2,559,870	100.0	2,756,979	100.0	2,795,193	100.0	2,780,651	100.0	2,917,328	100.0
現年	2,448,932	95.7	2,713,916	98.4	2,766,754	99.0	2,735,996	98.4	2,880,221	98.7
滞納	110,938	4.3	43,063	1.6	28,439	1.0	44,655	1.6	37,107	1.3

資料6 人件費の内訳別決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		令 和 7 年 度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
1. 議員報酬手当	76,924	3.6	76,654	△ 0.4	69,719	△ 9.0	66,876	△ 4.1	70,436	5.3
2. 委員等報酬	316,454	0.5	331,010	4.6	365,787	10.5	408,330	11.6	443,435	8.6
(1) 委員等報酬	37,711	△ 6.0	37,966	0.7	42,418	11.7	39,310	△ 7.3	50,195	27.7
(2) 会計年度任用報酬(パートタイム)	278,743	1.5	293,044	5.1	323,369	10.3	369,020	14.1	393,240	6.6
3. 市長等特別職給与	35,658	5.0	35,658	0.0	35,322	△ 0.9	33,813	△ 4.3	32,844	△ 2.9
4. 職員給(職員(再任用職員含む))	1,579,953	5.1	1,520,048	△ 3.8	1,511,664	△ 0.6	1,552,271	2.7	1,620,871	4.4
(1) 基本給	1,024,556	2.6	1,005,152	△ 1.9	988,494	△ 1.7	1,009,899	2.2	1,042,206	3.2
(ア) 給料	990,032	2.4	969,279	△ 2.1	952,693	△ 1.7	976,077	2.5	988,327	1.3
(イ) 扶養手当	32,467	10.4	33,643	3.6	33,555	△ 0.3	31,718	△ 5.5	31,236	△ 1.5
(ウ) 地域手当	2,057	0.6	2,230	8.4	2,246	0.7	2,104	△ 6.3	22,643	976.2
(2) その他の手当	555,397	9.9	514,896	△ 7.3	523,170	1.6	542,372	3.7	578,665	6.7
(ア) 時間外勤務手当	76,296	70.1	61,215	△ 19.8	65,018	6.2	59,103	△ 9.1	83,012	40.5
(イ) 管理職手当	14,326	0.0	14,325	0.0	14,274	△ 0.4	14,279	0.0	14,817	3.8
(ウ) 特殊勤務手当	6,394	4.5	8,970	40.3	6,320	△ 29.5	6,266	△ 0.9	6,030	△ 3.8
(エ) 期末勤勉手当	393,485	4.1	367,993	△ 6.5	377,176	2.5	402,051	6.6	411,765	2.4
(オ) 通勤手当	21,384	8.8	20,528	△ 4.0	20,139	△ 1.9	20,197	0.3	20,614	2.1
(カ) 住居手当	16,771	1.1	15,410	△ 8.1	14,027	△ 9.0	14,384	2.5	16,467	14.5
(キ) 児童手当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(ク) 初任給調整手当	9,955	0.0	9,955	0.0	9,618	△ 3.4	9,582	△ 0.4	8,644	△ 9.8
(ケ) 夜間勤務手当	2,955	△ 1.2	3,003	1.6	3,081	2.6	3,240	5.2	3,355	3.5
(コ) 休日勤務手当	11,389	△ 2.1	11,844	4.0	12,400	4.7	12,898	4.0	13,065	1.3
(サ) 特地域勤務手当	1,092	53.8	1,113	1.9	661	△ 40.6	276	△ 58.2	275	△ 0.4
(シ) 管理職特別手当	930	400.0	540	△ 41.9	456	△ 15.6	96	△ 78.9	261	171.9
(ス) 単身赴任手当	420	皆増	0	皆減	0	—	0	—	360	皆増
(3) 臨時職員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
5. 会計年度任用職員(フルタイム)	50,239	9.0	45,643	△ 9.1	44,785	△ 1.9	52,348	16.9	60,652	15.9
(1) 基本給	40,218	6.2	36,653	△ 8.9	36,254	△ 1.1	40,016	10.4	46,162	15.4
(ア) 給料	40,218	6.2	36,653	△ 8.9	36,254	△ 1.1	40,016	10.4	46,162	15.4
(イ) 地域手当	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
(2) その他の手当	10,021	21.5	8,990	△ 10.3	8,531	△ 5.1	12,332	44.6	14,490	17.5
(ア) 通勤手当	667	24.0	570	△ 14.5	493	△ 13.5	500	1.4	506	1.2
(イ) 時間外勤務手当	818	156.4	576	△ 29.6	615	6.8	425	△ 30.9	719	69.2
(ウ) 期末勤勉手当	8,536	15.4	7,844	△ 8.1	7,423	△ 5.4	11,407	53.7	13,265	16.3
(エ) 夜間勤務手当	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
(オ) 休日勤務手当	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
6. 地方公務員共済組合等負担金	350,204	4.0	348,185	△ 0.6	350,206	0.6	351,765	0.4	372,816	6.0
7. 退職手当	173,004	△ 20.1	238,282	37.7	88,913	△ 62.7	152,756	71.8	307,791	101.5
(1) 市長等特別職及び職員	172,284	△ 20.4	237,812	38.0	88,913	△ 62.6	152,380	71.4	307,791	102.0
(2) 会計年度任用職員(フルタイム)	720	900.0	470	△ 34.7	0	皆減	376	皆増	0	皆減
8. 災害補償費	2,205	5.0	2,159	△ 2.1	2,522	16.8	2,258	△ 10.5	2,248	△ 0.4
(1) 災害補償基金負担金	2,205	5.0	2,159	△ 2.1	2,336	8.2	2,258	△ 3.3	2,248	△ 0.4
(2) その他	0	—	0	—	186	皆増	0	皆減	0	—
9. 職員互助会補助金	3,974	2.4	3,938	△ 0.9	3,839	△ 2.5	3,962	3.2	3,919	△ 1.1
10. その他	58,425	△ 3.7	54,959	△ 5.9	49,212	△ 10.5	53,607	8.9	53,968	0.7
人 件 費 合 計	2,647,040	2.1	2,656,536	0.4	2,521,969	△ 5.1	2,677,986	6.2	2,968,980	10.9
人件費充当一般財源	2,290,669	△ 1.1	2,281,764	△ 0.4	2,177,691	△ 4.6	2,322,834	6.7	2,581,914	11.2
職員数	304	△ 1.3	299	△ 1.6	301	0.7	299	△ 0.7	296	△ 1.0

資料 7

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障 4 経費その他の社会保障
施策に要する経費

【歳 入】	地方消費税交付金	502,470 千円
	（うち社会保障財源化分（引き上げ分））	269,542 千円）
【歳 出】	社会保障施策に要する経費	3,739,709 千円

事業名		決算額	国庫	県	市債	その他	一般財源	うち引き上げ分の 地方消費税交付金
社会福祉	社会福祉	157,415	41,646	5,605	7,000	24,193	78,971	10,899
	高齢者福祉	129,924	3,469	41,698	0	32,000	52,757	7,281
	障害者福祉	800,010	380,068	186,085	0	3,555	230,302	31,783
	児童福祉	880,071	221,052	33,798	0	61,755	563,466	77,762
	父母子福祉	13,497	2,582	7,423	0	127	3,365	464
	生活保護	272,817	202,860	7,447	0	17	62,493	8,624
	小計	2,253,734	851,677	282,056	7,000	121,647	991,354	136,813
社会保険	国民健康保険事業 特別会計への繰出	198,049	27,042	78,657	0	0	92,350	12,745
	後期高齢者医療特別 会計への繰出	313,064	0	59,172	0	0	253,892	35,039
	介護保険事業特別 会計への繰出	409,283	13,716	6,858	0	5,107	383,602	52,940
	小計	920,396	40,758	144,687	0	5,107	729,844	100,724
保健衛生	保健衛生	5,337	4,630	40	0	626	41	6
	疾病予防	116,636	45,234	606	0	23,712	47,084	6,498
	医療提供体制	331,230	13,454	35,972	7,700	138,963	135,141	18,650
	健康増進	8,250	681	381	0	4,130	3,058	422
	医療費助成	104,126	0	44,968	0	12,574	46,584	6,429
	小計	565,579	63,999	81,967	7,700	180,005	231,908	32,005
合計		3,739,709	956,434	508,710	14,700	306,759	1,953,106	269,542